

令和3年度

品川区各会計決算審査意見書

品川区基金運用状況審査意見書

品川区財政健全化審査意見書

品川区監査委員



# 目 次

## 品川区各会計決算審査意見書

第1 審査対象 .....	8
第2 審査実施の時期 .....	8
第3 審査の方法 .....	8
第4 審査の結果 .....	8
1 決算の総括 .....	9
2 一般会計 .....	10
(1) 決算の概況 .....	10
(2) 歳 入 .....	12
ア 款別歳入状況 .....	14
イ 特別区税 .....	16
ウ 特別区交付金 .....	18
エ 分担金及び負担金 .....	19
オ 使用料及び手数料 .....	20
カ 国庫支出金 .....	22
キ 都支出金 .....	24
ク 財産収入 .....	24
ケ 諸収入 .....	26
コ 歳入構造の分析 .....	28
(3) 歳 出 .....	32
ア 款・項別執行状況 .....	34
イ 普通会計における性質別歳出状況 .....	42
ウ 普通会計における目的別、性質別歳出状況 .....	44
エ 事務事業の執行状況 .....	46
オ 特別区債の状況 .....	49
3 国民健康保険事業会計 .....	51
(1) 決算の概況 .....	51
(2) 歳 入 .....	53
ア 款別歳入状況 .....	54
イ 国民健康保険料 .....	56
(3) 歳 出 .....	58
4 後期高齢者医療特別会計 .....	60
(1) 決算の概況 .....	60
(2) 歳 入 .....	62
ア 款別歳入状況 .....	64
(3) 歳 出 .....	66
5 介護保険特別会計 .....	68
(1) 決算の概況 .....	68
(2) 歳 入 .....	70
ア 款別歳入状況 .....	72
(3) 歳 出 .....	74

6 災害復旧特別会計 .....	76
(1) 決算の概況 .....	76
(2) 歳入 .....	78
ア 款別歳入状況 .....	80
(3) 歳出 .....	82
7 財 産 .....	84
(1) 公有財産 .....	84
ア 土地・建物 .....	84
イ 動産 .....	84
ウ 物権 .....	84
エ 無体財産権 .....	85
オ 有価証券 .....	85
カ 出資による権利 .....	85
(2) 物 品 .....	86
(3) 債 権 .....	86
(4) 基 金 .....	87
第5 付帯意見 .....	88
1 総括意見 .....	88
2 個別意見 .....	93
(1) 主要決算数値および指標について .....	93

## 品川区基金運用状況審査意見書

第1 審査対象 .....	102
第2 審査実施の時期 .....	102
第3 審査の方法 .....	102
第4 審査の結果 .....	102

## 品川区財政健全化審査意見書

第1 審査対象 .....	110
第2 審査実施の時期 .....	110
第3 審査の方法 .....	110
第4 審査の結果 .....	110

### 凡 例

- 1 数値に付した△印は負数を示す。
- 2 表中の－は不能または皆無(該当なし)を示す。
- 3 表中の0は単位未満を示す。
- 4 表中の斜線は当該欄を使用しないことを示す。
- 5 本文記載の金額表示は千円の位で四捨五入し、万円単位としている。
- 6 表中の構成比はそれぞれ小数点第2位で四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100.0%とならない。

令和3年度

品川区各会計決算審査意見書



地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、令和 3 年度品川区各会計歳入歳出決算書  
およびその関係書類を審査した結果について別記のとおり意見を述べる。

令和 4 年 9 月 1 日

品川区監査委員 島 田 幸太郎

同 森 井 じゅん

同 渡 辺 裕 一

同 こんの 孝 子

## 記

### 第1 審査対象

- 1 令和3年度品川区各会計歳入歳出決算書
- 2 令和3年度品川区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和3年度品川区各会計実質収支に関する調書
- 4 令和3年度品川区財産に関する調書

### 第2 審査実施の時期

令和4年7月1日から  
令和4年8月19日まで

### 第3 審査の方法

計数に誤りはないか、財政運営は健全か、予算の執行は関係法令に従って効率的になされているか、財産管理は適正かなどに主眼をおき、それぞれの関係帳簿および証拠書類との照合、説明聴取その他必要と認める審査方法により実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等の様式は、関係法令の規定に準拠して作成されており、計数はいずれも符合し誤りのないことを確認した。

各会計の決算内容、予算執行状況および財産の管理状況については、適正かつ妥当と認められた。なお、事業の執行状況に関する意見については付帯意見として記した。

以下、順を追って審査の概要を述べる。



## 1 決算の総括

- 各会計決算額を単純に合計した総計は、歳入額2,659億7,288万円、歳出額2,573億8,308万円で、差引残額は85億8,980万円の黒字となっており、前年度に比べ歳入額は14.2%減少し、歳出額は15.6%減少している。差引残額は68.2%増加している。

第1表 各会計歳入歳出決算の総括

区 分		令和3年度		令和2年度	
		決 算 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 率
		円	%	円	%
一 般 会 計	歳 入 額	193,861,082,116	△ 19.2	239,978,671,702	30.3
	歳 出 額	186,855,913,165	△ 20.9	236,316,697,152	32.0
	差 引 残 額	7,005,168,951	91.3	3,661,974,550	△ 28.4
国 民 健 康 事 業 計 保 險 会 計	歳 入 額	36,727,524,769	3.4	35,512,183,117	△ 2.8
	歳 出 額	36,248,159,166	4.8	34,590,362,415	△ 4.0
	差 引 残 額	479,365,603	△ 48.0	921,820,702	87.3
後 期 高 齢 者 療 養 医 特 別 会 計	歳 入 額	8,798,274,617	△ 0.4	8,829,180,819	1.4
	歳 出 額	8,683,291,333	△ 0.7	8,746,476,055	1.5
	差 引 残 額	114,983,284	39.0	82,704,764	△ 7.8
介 護 保 險 特 別 会 計	歳 入 額	26,585,994,246	3.4	25,703,466,600	2.1
	歳 出 額	25,595,715,016	1.3	25,262,877,886	0.5
	差 引 残 額	990,279,230	124.8	440,588,714	1,173.9
災 害 復 旧 特 別 会 計	歳 入 額	0	-	0	皆減
	歳 出 額	0	-	0	皆減
	差 引 残 額	0	-	0	-
総 計	歳 入 額	265,972,875,748	△ 14.2	310,023,502,238	21.8
	歳 出 額	257,383,078,680	△ 15.6	304,916,413,508	22.5
	差 引 残 額	8,589,797,068	68.2	5,107,088,730	△ 10.9

## 2 一般会計

### (1) 決算の概況

- ・ 歳入総額1,938億6,108万円、歳出総額1,868億5,591万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は70億517万円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源6,136万円を差し引いた実質収支も69億4,381万円の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度（2,399億7,867万円）に比べ461億1,759万円、19.2%、歳出総額は前年度（2,363億1,670万円）に比べ494億6,078万円、20.9%減少している。
- ・ 当年度実質収支69億4,381万円から前年度実質収支（35億548万円）を差し引いた単年度収支は34億3,832万円の黒字となっている。

第2表 一般会計決算の概況

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	対増減 前年度率	金 額	対増減 前年度率	金 額	対増減 前年度率	金 額	対増減 前年度率	金 額	対増減 前年度率
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
歳入総額	193,861,082,116	△19.2	239,978,671,702	30.3	184,157,061,193	7.0	172,068,424,182	2.1	168,544,778,964	1.4
歳出総額	186,855,913,165	△20.9	236,316,697,152	32.0	179,044,345,003	7.3	166,880,435,850	2.8	162,342,966,332	0.9
形式収支	7,005,168,951	91.3	3,661,974,550	△28.4	5,112,716,190	△1.5	5,187,988,332	△16.3	6,201,812,632	17.1
翌年度へ繰り 越すべき財源	61,363,000	△60.8	156,490,000	315.9	37,627,300	皆増	0	-	0	皆減
実質収支	6,943,805,951	98.1	3,505,484,550	△30.9	5,075,088,890	△2.2	5,187,988,332	△16.3	6,201,812,632	38.2
単年度収支	3,438,321,401		△1,569,604,340		△112,899,442		△1,013,824,300		1,714,255,705	

- ・ 月別の資金収支状況は第3表のとおりである。

第3表 一般会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差引残額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
	円	円	円	円	円
令和 3年4月	5,651,259,458	5,651,259,458	7,298,460,134	7,298,460,134	△ 1,647,200,676
5月	13,129,697,518	18,780,956,976	9,774,496,480	17,072,956,614	1,708,000,362
6月	13,394,945,061	32,175,902,037	14,252,401,975	31,325,358,589	850,543,448
7月	12,090,053,054	44,265,955,091	10,787,502,620	42,112,861,209	2,153,093,882
8月	12,045,999,585	56,311,954,676	10,956,979,581	53,069,840,790	3,242,113,886
9月	16,226,247,637	72,538,202,313	13,654,935,698	66,724,776,488	5,813,425,825
10月	9,230,355,221	81,768,557,534	14,014,047,333	80,738,823,821	1,029,733,713
11月	14,230,673,884	95,999,231,418	10,083,437,105	90,822,260,926	5,176,970,492
12月	15,294,830,122	111,294,061,540	18,795,384,402	109,617,645,328	1,676,416,212
令和 4年1月	10,387,142,301	121,681,203,841	12,526,791,581	122,144,436,909	△ 463,233,068
2月	21,013,665,509	142,694,869,350	16,744,775,697	138,889,212,606	3,805,656,744
3月	41,864,050,832	184,558,920,182	14,564,197,348	153,453,409,954	31,105,510,228
4月	7,737,595,206	192,296,515,388	16,311,599,478	169,765,009,432	22,531,505,956
5月	1,564,566,728	193,861,082,116	17,090,903,733	186,855,913,165	7,005,168,951

## (2) 歳 入

- ・ 調定額1,962億8,518万円、収入済額1,938億6,108万円で、調定額に対する収入率98.8%は前年度(99.4%)に比べ0.6ポイント低下している。
- ・ 収入未済率は1.2%で、前年度(0.6%)に比べ0.6ポイント上昇している。
- ・ 不納欠損額および収入未済額は、前年度に比べそれぞれ29.4%、55.6%増加している。
- ・ 予算現額、調定額および収入済額は、前年度に比べそれぞれ18.3%、18.7%、19.2%減少している。

第4表 一般会計歳入状況

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	対増 前年 度率	金 額	対増 前年 度率	金 額	対増 前年 度率	金 額	対増 前年 度率	金 額	対増 前年 度率
予 算 現 額	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
	204,080,087,000	△ 18.3	249,657,375,300	32.0	189,127,904,000	7.5	175,992,789,000	3.0	170,826,658,000	△ 0.3
調 定 額	196,285,176,975	△ 18.7	241,544,507,450	30.1	185,685,218,846	7.1	173,403,687,778	2.1	169,824,817,979	0.4
収 入 済 額	193,861,082,116	△ 19.2	239,978,671,702	30.3	184,157,061,193	7.0	172,068,424,182	2.1	168,544,778,964	1.4
不 納 欠 損 額	101,641,505	29.4	78,569,416	23.0	63,888,911	44.9	44,083,925	△ 29.0	62,063,472	△ 37.7
収 入 未 済 額	2,335,886,518	55.6	1,501,061,515	1.5	1,479,566,437	13.6	1,302,675,033	6.4	1,224,726,277	△ 56.3
予 算 現 額 対 する 収 入 率	%	95.0	%	96.1	%	97.4	%	97.8	%	98.7
調 定 額 対 する	収 入 率	98.8	99.4	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2		
	予 算 率	104.0	103.4	101.9	101.5	100.6	100.6			
	収 入 未 済 率	1.2	0.6	0.8	0.8	0.7	0.7			



## ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は1,938億6,108万円で、前年度（2,399億7,867万円）に比べ461億1,759万円、19.2%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

繰入金△264億7,890万円、△88.3%、国庫支出金△261億5,106万円、△39.0%、都支出金△20億7,275万円、△11.4%、繰越金△14億5,074万円、△28.4%、財産収入△5億8,682万円、△38.9%。

第5表 一般会計款別歳入状況

科 目 (款)	令 和 3					対 前 増減額
	予算現額	対調定予算 積算率	調 定 額	収入済額	構成比	
	円	%	円	円	%	円
特 別 区 税	52,593,400,000	96.8	54,347,756,521	53,898,089,875	27.8	901,942,871
地 方 譲 与 税	552,300,000	97.6	565,659,001	565,659,001	0.3	9,899,001
利 子 割 交 付 金	120,000,000	89.6	133,952,000	133,952,000	0.1	△ 6,724,000
配 当 割 交 付 金	620,000,000	64.0	968,980,000	968,980,000	0.5	286,954,000
株式等譲渡所得割交付金	600,000,000	50.3	1,191,905,000	1,191,905,000	0.6	394,114,000
地方消費税交付金	10,290,000,000	90.8	11,335,154,000	11,335,154,000	5.8	1,032,830,000
環境性能割交付金	80,000,000	64.4	124,225,339	124,225,339	0.1	27,388,893
地方特例交付金	190,000,000	66.6	285,340,000	285,340,000	0.1	10,407,000
特 別 区 交 付 金	45,900,000,000	99.8	45,972,479,000	45,972,479,000	23.7	6,297,701,000
交通安全対策特別交付金	29,000,000	83.2	34,838,000	34,838,000	0.0	1,357,000
分担金及び負担金	2,469,800,000	103.1	2,395,740,696	2,382,374,177	1.2	294,598,118
使用料及び手数料	4,207,599,000	102.6	4,102,303,476	4,041,916,470	2.1	55,626,345
国 庫 支 出 金	43,447,712,000	103.9	41,831,685,191	40,837,528,191	21.1	△ 26,151,064,780
都 支 出 金	16,848,763,000	104.7	16,094,865,654	16,094,865,654	8.3	△ 2,072,748,736
財 産 収 入	848,897,000	92.0	922,354,298	922,354,298	0.5	△ 586,822,707
寄 附 金	75,007,000	87.2	85,992,286	85,992,286	0.0	38,097,394
繰 入 金	12,617,996,000	360.4	3,501,026,000	3,501,026,000	1.8	△ 26,478,900,000
繰 越 金	3,661,974,000	100.0	3,661,974,550	3,661,974,550	1.9	△ 1,450,741,640
諸 収 入	6,197,639,000	86.3	7,184,945,963	6,278,428,275	3.2	524,496,655
特 別 区 債	2,730,000,000	176.8	1,544,000,000	1,544,000,000	0.8	754,000,000
合 計	204,080,087,000	104.0	196,285,176,975	193,861,082,116	100.0	△ 46,117,589,586

主な増加額は次のとおりである。

特別区交付金 62 億 9,770 万円、15.9%、地方消費税交付金 10 億 3,283 万円、10.0%、特別区税 9 億 194 万円、1.7%、特別区債 7 億 5,400 万円、95.4%。

年 度							令 和 2 年 度										
年 度 増減率	予 算 現 額 と 収入済額との比較	対 予 算 収入 率	対 調 定 収入 率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入 未 済 率	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	対前年度 増 減 率	予 算 現 額 と 収入済額との比較	対 予 算 収入 率	対 調 定 収入 率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入 未 済 率
%	円	%	%	円	円	%	円	円	円	%	%	円	%	%	円	円	%
1.7	1,304,689,875	102.5	99.2	17,004,331	445,433,376	0.8	52,179,700,000	53,575,053,416	52,996,147,004	22.1	3.4	816,447,004	101.6	98.9	31,304,403	560,901,168	1.0
1.8	13,359,001	102.4	100.0	0	0	0.0	552,300,000	555,760,000	555,760,000	0.2	1.9	3,460,000	100.6	100.0	0	0	0.0
△ 4.8	13,952,000	111.6	100.0	0	0	0.0	120,000,000	140,676,000	140,676,000	0.1	△ 3.4	20,676,000	117.2	100.0	0	0	0.0
42.1	348,980,000	156.3	100.0	0	0	0.0	630,000,000	682,026,000	682,026,000	0.3	△ 6.0	52,026,000	108.3	100.0	0	0	0.0
49.4	591,905,000	198.7	100.0	0	0	0.0	520,000,000	797,791,000	797,791,000	0.3	77.4	277,791,000	153.4	100.0	0	0	0.0
10.0	1,045,154,000	110.2	100.0	0	0	0.0	11,380,000,000	10,302,324,000	10,302,324,000	4.3	19.0	△ 1,077,676,000	90.5	100.0	0	0	0.0
28.3	44,225,339	155.3	100.0	0	0	0.0	105,000,000	96,836,446	96,836,446	0.0	△ 55.2	△ 8,163,554	92.2	100.0	0	0	0.0
3.8	95,340,000	150.2	100.0	0	0	0.0	220,000,000	274,933,000	274,933,000	0.1	△ 75.2	54,933,000	125.0	100.0	0	0	0.0
15.9	72,479,000	100.2	100.0	0	0	0.0	40,110,000,000	39,674,778,000	39,674,778,000	16.5	△ 9.6	△ 435,222,000	98.9	100.0	0	0	0.0
4.1	5,838,000	120.1	100.0	0	0	0.0	30,000,000	33,481,000	33,481,000	0.0	14.3	3,481,000	111.6	100.0	0	0	0.0
14.1	△ 87,425,823	96.5	99.4	1,159,920	12,638,369	0.5	2,137,235,000	2,103,619,048	2,087,776,059	0.9	△ 28.8	△ 49,458,941	97.7	99.2	1,684,170	14,489,969	0.7
1.4	△ 165,682,530	96.1	98.5	16,256,626	44,130,380	1.1	4,201,797,000	4,045,596,231	3,986,290,125	1.7	△ 5.2	△ 215,506,875	94.9	98.5	0	59,306,106	1.5
△ 39.0	△ 2,610,183,809	94.0	97.6	0	994,157,000	2.4	68,385,899,000	67,020,192,971	66,988,592,971	27.9	152.2	△ 1,397,306,029	98.0	100.0	0	31,600,000	0.0
△ 11.4	△ 753,897,346	95.5	100.0	0	0	0.0	18,128,377,000	18,167,614,390	18,167,614,390	7.6	21.0	39,237,390	100.2	100.0	0	0	0.0
△ 38.9	73,457,298	108.7	100.0	0	0	0.0	1,434,136,000	1,509,177,005	1,509,177,005	0.6	51.5	75,041,005	105.2	100.0	0	0	0.0
79.5	10,985,286	114.6	100.0	0	0	0.0	36,425,000	47,894,892	47,894,892	0.0	△ 16.8	11,469,892	131.5	100.0	0	0	0.0
△ 88.3	△ 9,116,970,000	27.7	100.0	0	0	0.0	37,085,179,000	29,979,926,000	29,979,926,000	12.5	101.3	△ 7,105,253,000	80.8	100.0	0	0	0.0
△ 28.4	550	100.0	100.0	0	0	0.0	5,112,715,300	5,112,716,190	5,112,716,190	2.1	△ 1.5	890	100.0	100.0	0	0	0.0
9.1	80,789,275	101.3	87.4	67,220,628	839,527,393	11.7	5,688,612,000	6,634,111,861	5,753,931,620	2.4	△ 20.6	65,319,620	101.1	86.7	45,580,843	834,764,272	12.6
95.4	△ 1,186,000,000	56.6	100.0	0	0	0.0	1,600,000,000	790,000,000	790,000,000	0.3	皆増	△ 810,000,000	49.4	100.0	0	0	0.0
△ 19.2	△ 10,219,004,884	95.0	98.8	101,641,505	2,335,886,518	1.2	249,657,375,300	241,544,507,450	239,978,671,702	100.0	30.3	△ 9,678,703,598	96.1	99.4	78,569,416	1,501,061,515	0.6

イ 特別区税

・ 収入済額は538億9,809万円で、前年度（529億9,615万円）に比べ9億194万円、1.7%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

特別区民税（現年課税分）6億6,750万円、1.3%、特別区たばこ税（現年課税分）2億3,781万円、7.8%。

主な減少額は次のとおりである。

特別区民税（滞納繰越分）△563万円、△1.7%。

第6表 特別区税の歳入状況

科目(項)	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		
					増減額	増減率	
	円	円	円	%	円	%	
現年課税分	特別区民税	49,207,000,000	50,354,575,792	50,132,852,236	93.0	667,495,171	1.3
	軽自動車税	133,000,000	141,341,100	139,361,623	0.3	3,417,875	2.5
	特別区たばこ税	3,040,000,000	3,295,398,897	3,295,398,897	6.1	237,812,923	7.8
	小計	52,380,000,000	53,791,315,789	53,567,612,756	99.4	908,725,969	1.7
滞納繰越分	特別区民税	212,000,000	554,106,900	328,510,866	0.6	△5,629,358	△1.7
	軽自動車税	1,400,000	2,333,832	1,966,253	0.0	△1,148,048	△36.9
	特別区たばこ税	0	0	0	0.0	△5,692	皆減
	小計	213,400,000	556,440,732	330,477,119	0.6	△6,783,098	△2.0
合計	52,593,400,000	54,347,756,521	53,898,089,875	100.0	901,942,871	1.7	



- ・ 対調定収入率は、現年課税分は99.6%で前年度（99.4%）に比べ0.2ポイント上昇し、滞納繰越分は59.4%で前年度（58.4%）に比べ1.0ポイント上昇している。

対予算収入率		対調定収入率		不納欠損額	収入未済額	対調定収入未済率		還付未済額
3年度	2年度	3年度	2年度			3年度	2年度	
%	%	%	%	円	円	%	%	円
101.9	101.3	99.6	99.3	1,278,606	232,193,434	0.5	0.7	11,748,484
104.8	98.4	98.6	98.5	55,100	2,030,477	1.4	1.6	106,100
108.4	100.3	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0
102.3	101.3	99.6	99.4	1,333,706	234,223,911	0.4	0.7	11,854,584
155.0	194.3	59.3	58.2	15,311,254	211,179,657	38.1	36.8	894,877
140.4	207.6	84.2	83.5	359,371	29,808	1.3	7.4	21,600
-	-	-	100.0	0	0	-	0.0	0
154.9	194.4	59.4	58.4	15,670,625	211,209,465	38.0	36.6	916,477
102.5	101.6	99.2	98.9	17,004,331	445,433,376	0.8	1.0	12,771,061

## ウ 特別区交付金

- ・ 収入済額は459億7,248万円で、前年度（396億7,478万円）に比べ62億9,770万円、15.9%増加している。
- ・ このうち普通交付金（基準財政需要額－基準財政収入額）の収入済額は441億938万円で、前年度（381億1,329万円）に比べ59億9,609万円、15.7%増加している。
- ・ 普通交付金算定の基礎となる基準財政需要額の主な算定増は次のとおりである。  
産業経済費（融資あっせん）17億1,754万円、財産費（都市計画交付金分）16億3,869万円、児童福祉費（投資的経費）7億6,592万円、議会総務費（投資的経費）7億788万円。  
主な算定減は次のとおりである。  
小学校費（投資的経費）△11億271万円。
- ・ 基準財政需要額と同様に普通交付金算定の基礎となる基準財政収入額の主な算定減は次のとおりである。  
特別区民税△2億3,343万円、地方消費税交付金△1億7,671万円。  
主な算定増は次のとおりである。  
株式等譲渡所得割交付金2億9,271万円、地方特例交付金3,611万円。
- ・ 特別交付金は、普通交付金決定後に災害など新たに生じた財政需要に対し交付されるもので、災害復旧費、災害の未然防止に要する経費、公害対策・環境改善に要する経費、その他特別な事情による経費として18億6,310万円の交付を受けている。

第7表 特別区交付金の歳入状況

科 目（項・目）	令 和 3 年 度					令和2年度
	予算現額	収入済額	予算現額 との比較	対前年度		収入済額
				増 減 額	増減率	
	円	円	円	円	%	円
特別区財政調整交付金	45,900,000,000	45,972,479,000	72,479,000	6,297,701,000	15.9	39,674,778,000
普通交付金	44,100,000,000	44,109,377,000	9,377,000	5,996,091,000	15.7	38,113,286,000
（基準財政需要額）	（ 98,900,000,000）	（ 98,926,880,000）	（ 26,880,000）	（ 5,910,276,000）	（ 6.4）	（ 93,016,604,000）
（基準財政収入額）	（ 54,800,000,000）	（ 54,817,503,000）	（ 17,503,000）	（ △ 85,815,000）	（ △ 0.2）	（ 54,903,318,000）
特別交付金	1,800,000,000	1,863,102,000	63,102,000	301,610,000	19.3	1,561,492,000

## エ 分担金及び負担金

- ・ 収入済額は23億8,237万円で、前年度(20億8,778万円)に比べ2億9,460万円、14.1%増加している(14頁、第5表参照)。

主な増加額は次のとおりである。

保育園保育料2億9,461万円、庁舎管理費負担金348万円。

主な減少額は次のとおりである。

公害健康被害補償費負担金△321万円。

- ・ 収入未済額は、保育園保育料1,244万円、老人福祉法施行措置費自己負担金20万円、合計1,264万円で、前年度(1,449万円)に比べ185万円、12.8%減少している。

第8表 分担金及び負担金の不納欠損および収入未済状況

科目(節)	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入 未済率	令和2年度	
							収入未済額	対調定 収入 未済率
	円	円	%	円	円	%	円	%
保育園保育料	1,711,336,750	1,698,168,150	99.2	1,159,920	12,440,450	0.7	13,949,450	1.0
老人福祉法 施行措置費 自己負担金	35,139,850	34,941,931	99.4	0	197,919	0.6	540,519	1.5
合計	1,746,476,600	1,733,110,081	99.2	1,159,920	12,638,369	0.7	14,489,969	0.9

## オ 使用料及び手数料

- ・ 収入済額は40億4,192万円で、前年度（39億8,629万円）に比べ5,563万円、1.4%増加している（14頁、第5表参照）。

主な増加額は次のとおりである。

区民住宅使用料3,070万円、文化センター使用料2,007万円、自転車駐車場使用料1,353万円。

主な減少額は次のとおりである。

住民基本台帳証明手数料△670万円、産業振興施設使用料△463万円。

- ・ 収入未済額は4,413万円で、前年度（5,931万円）に比べ1,518万円、25.6%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

区民住宅使用料△1,151万円、区営住宅使用料△379万円。

増加額は次のとおりである。

高齢者等住宅使用料26万円。

第9表 使用料及び手数料の不納欠損および収入未済状況

科 目 (節)	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定 収 入 未済率	令和2年度	
							収入未済額	対調定 収 入 未済率
	円	円	%	円	円	%	円	%
公園運動施設 使 用 料	70,848,190	70,765,790	99.9	0	82,400	0.1	118,700	0.2
障 害 者 住 宅 使 用 料	1,058,100	1,058,100	100.0	0	0	0.0	53,700	5.3
高 齢 者 等 住 宅 使 用 料	108,206,988	104,308,738	96.4	0	3,898,250	3.6	3,634,950	3.3
幼 稚 園 保 育 料	509,800	0	0.0	0	509,800	100.0	509,800	96.9
道 路 占 用 料	1,327,758,963	1,327,677,963	100.0	0	81,000	0.0	124,200	0.0
区 営 住 宅 使 用 料	116,297,600	111,979,900	96.3	3,764,900	552,800	0.5	4,347,200	3.7
区 民 住 宅 使 用 料	1,232,750,456	1,181,252,600	95.8	12,491,726	39,006,130	3.2	50,517,556	4.2
合 計	2,857,430,097	2,797,043,091	97.9	16,256,626	44,130,380	1.5	59,306,106	2.1



## カ 国庫支出金

・ 収入済額は408億3,753万円で、前年度(669億8,859万円)に比べ261億5,106万円、39.0%減少している。

・ 国庫負担金は43億5,003万円、20.7%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

新型コロナウイルスワクチン接種負担金の皆増38億9,975万円、感染症予防費3億9,662万円、児童保育費3億8,933万円、障害者自立支援給付費1億4,470万円。

主な減少額は次のとおりである。

生活保護費△4億2,629万円、児童手当給付金△1億486万円。

第10表 国庫支出金の歳入状況

科目(項)	令和3年度					
	予算現額	収入済額	対前年度		予算現額との比較	対予算収入率
			増減額	増減率		
	円	円	円	%	円	%
国庫負担金	26,860,834,000	25,362,780,344	4,350,031,971	20.7	△1,498,053,656	94.4
国庫補助金	16,579,489,000	15,468,209,189	△30,502,274,368	△66.4	△1,111,279,811	93.3
国庫委託金	7,389,000	6,538,658	1,177,617	22.0	△850,342	88.5
合計	43,447,712,000	40,837,528,191	△26,151,064,780	△39.0	△2,610,183,809	94.0

- ・ 国庫補助金は305億227万円、66.4%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

特別定額給付金補助金の皆減△407億313万円。

主な増加額は次のとおりである。

住民税非課税世帯等臨時特別給付金補助金の皆増40億5,582万円、子育て世帯臨時特別給付金補助金34億2,298万円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金29億1,102万円。

- ・ 国庫委託金は118万円、22.0%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

中国残留邦人等支援事業133万円。

減少額は次のとおりである。

中長期在留者住居地届出等事務費△15万円。

令和2年度					
予算現額	収入済額	対前年度		予算現額との比較	対予算収入率
		増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%
21,583,217,000	21,012,748,373	1,776,965,094	9.2	△ 570,468,627	97.4
46,777,032,000	45,970,483,557	38,646,893,287	527.7	△ 806,548,443	98.3
25,650,000	5,361,041	△ 1,341,389	△ 20.0	△ 20,288,959	20.9
68,385,899,000	66,988,592,971	40,422,516,992	152.2	△ 1,397,306,029	98.0

## キ 都支出金

・ 収入済額は160億9,487万円で、前年度（181億6,761万円）に比べ20億7,275万円、11.4%減少している。

・ 都負担金は2億5,008万円、4.3%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

児童保育費1億3,604万円、障害者自立支援給付費7,165万円、障害児通所給付費4,898万円、国民健康保険負担金1,346万円。

主な減少額は次のとおりである。

児童手当給付金△3,218万円。

第11表 都支出金の歳入状況

科 目 (項)	令 和 3 年 度					
	予算現額	収入済額	対 前 年 度		予算現額 との比較	対予算 収入率
			増 減 額	増減率		
	円	円	円	%	円	%
都 負 担 金	6,479,262,000	6,117,272,276	250,079,902	4.3	△ 361,989,724	94.4
都 補 助 金	8,840,660,000	8,501,801,532	△ 2,349,712,822	△ 21.7	△ 338,858,468	96.2
都 委 託 金	1,528,841,000	1,475,791,846	26,884,184	1.9	△ 53,049,154	96.5
合 計	16,848,763,000	16,094,865,654	△ 2,072,748,736	△ 11.4	△ 753,897,346	95.5

## ク 財産収入

・ 収入済額は9億2,235万円で、前年度（15億918万円）に比べ5億8,682万円、38.9%減少している。

・ 財産運用収入は601万円、0.7%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

地所賃貸料1,852万円。

主な減少額は次のとおりである。

財政調整基金利子△1,224万円。

第12表 財産収入の歳入状況

科 目 (項)	令 和 3 年 度					
	予算現額	収入済額	対 前 年 度		対予算 収入率	収入未済額
			増 減 額	増減率		
	円	円	円	%	%	円
財産運用収入	840,289,000	892,579,147	6,013,175	0.7	106.2	0
財産売払収入	8,608,000	29,775,151	△ 592,835,882	△ 95.2	345.9	0
合 計	848,897,000	922,354,298	△ 586,822,707	△ 38.9	108.7	0



- ・ 都補助金は23億4,971万円、21.7%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金△12億2,042万円、待機児童解消区市町村支援事業補助金△7億3,568万円、密集住宅市街地整備促進事業補助金△5億7,673万円。

主な増加額は次のとおりである。

保育対策総合支援事業費補助金2億5,569万円、生活応援事業補助金の皆増2億1,513万円。

- ・ 都委託金は2,688万円、1.9%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

衆議院議員選挙費の皆増1億9,291万円、都議会議員選挙費の皆増1億5,320万円、徴税費委託金1,948万円。

主な減少額は次のとおりである。

統計費委託金△1億9,271万円、都知事選挙費の皆減△1億5,507万円。

令和2年度					
予算現額	収入済額	対前年度		予算現額との比較	対予算収入率
		増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%
6,092,102,000	5,867,192,374	635,149,116	12.1	△ 224,909,626	96.3
10,492,440,000	10,851,514,354	2,310,670,327	27.1	359,074,354	103.4
1,543,835,000	1,448,907,662	210,970,891	17.0	△ 94,927,338	93.9
18,128,377,000	18,167,614,390	3,156,790,334	21.0	39,237,390	100.2

- ・ 財産売払収入は5億9,284万円、95.2%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

不動産売払代金△5億8,482万円。

令和2年度					
予算現額	収入済額	対前年度		対予算収入率	収入未済額
		増減額	増減率		
円	円	円	%	%	円
841,207,000	886,565,972	△ 28,929,429	△ 3.2	105.4	0
592,929,000	622,611,033	542,154,668	673.8	105.0	0
1,434,136,000	1,509,177,005	513,225,239	51.5	105.2	0

## ケ 諸収入

- 収入済額は62億7,843万円で、前年度（57億5,393万円）に比べ5億2,450万円、9.1%増加している（14頁、第5表参照）。

主な増加額は次のとおりである。

排水施設建設費収入5億5,875万円、競馬組合配分金1億17万円、リサイクル資源売払収入5,821万円。

主な減少額は次のとおりである。

下水道管改修整備費収入△1億8,230万円。

- 収入未済額は8億3,953万円で、前年度（8億3,476万円）に比べ476万円、0.6%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

弁償金381万円、雑入326万円。

主な減少額は次のとおりである。

区民住宅等共益費△104万円、奨学金貸付金返還金△89万円、介護福祉専門学校修学資金貸付金返還金△24万円。

第13表 諸収入の不納欠損および収入未済状況

科目(節)	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入 未済率	令和2年度	
							収入未済額	対調定 収入 未済率
奨学金貸付金返還金	円 47,906,381	円 24,894,862	% 52.0	円 880,000	円 22,131,519	% 46.2	円 23,021,781	% 42.6
女性福祉資金貸付金返還金	3,516,939	2,515,629	71.5	0	1,001,310	28.5	952,173	19.7
女性福祉資金貸付金利息	824	188	22.8	0	636	77.2	824	76.9
介護福祉専門学校修学資金貸付金返還金	8,530,600	7,379,300	86.5	0	1,151,300	13.5	1,391,200	18.9
弁償金	1,000,661,331	143,498,186	14.3	64,782,201	792,380,944	79.2	788,567,818	84.2
各種負担金	42,925,450	42,813,722	99.7	0	111,728	0.3	155,928	0.3
各種事業参加費負担金	95,113,805	87,604,430	92.1	0	7,509,375	7.9	7,520,125	10.9
区民住宅等共益費	95,714,600	91,795,720	95.9	1,177,700	2,741,180	2.9	3,779,780	4.0
中小企業事業資金等損失補償返還金	746,152	105,000	14.1	0	641,152	85.9	746,152	63.5
雑入	181,267,195	169,225,436	93.4	380,727	11,661,032	6.4	8,398,602	5.4
貸付金延滞違約金	295,217	98,000	33.2	0	197,217	66.8	229,889	69.3
合計	1,476,678,494	569,930,473	38.6	67,220,628	839,527,393	56.9	834,764,272	57.5



## コ 歳入構造の分析

### (ア) 自主財源と依存財源

- ・ 区が自ら調達できる自主財源は747億7,216万円で、前年度（1,014億7,386万円）に比べ267億170万円、26.3%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

繰入金△264億7,890万円、△88.3%、繰越金△14億5,074万円、△28.4%。

第14表 自主、依存財源別歳入構造

区 分	令 和 3 年 度					令 和 2 年 度				
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度			
			増減額	増減率			増減額	増減率		
	円	%	円	%	円	%	円	%		
自主財源	特別区税	53,898,089,875	27.8	901,942,871	1.7	52,996,147,004	22.1	1,723,240,362	3.4	
	使用料及び手数料	4,041,916,470	2.1	55,626,345	1.4	3,986,290,125	1.7	△ 218,216,599	△ 5.2	
	財産収入	922,354,298	0.5	△ 586,822,707	△ 38.9	1,509,177,005	0.6	513,225,239	51.5	
	繰入金	3,501,026,000	1.8	△ 26,478,900,000	△ 88.3	29,979,926,000	12.5	15,086,144,701	101.3	
	繰越金	3,661,974,550	1.9	△ 1,450,741,640	△ 28.4	5,112,716,190	2.1	△ 75,272,142	△ 1.5	
	その他	8,746,794,738	4.5	857,192,167	10.9	7,889,602,571	3.3	△ 2,346,813,845	△ 22.9	
	小計	74,772,155,931	38.6	△ 26,701,702,964	△ 26.3	101,473,858,895	42.3	14,682,307,716	16.9	
依存財源	特別区交付金	45,972,479,000	23.7	6,297,701,000	15.9	39,674,778,000	16.5	△ 4,236,492,000	△ 9.6	
	国庫支出金	40,837,528,191	21.1	△ 26,151,064,780	△ 39.0	66,988,592,971	27.9	40,422,516,992	152.2	
	都支出金	16,094,865,654	8.3	△ 2,072,748,736	△ 11.4	18,167,614,390	7.6	3,156,790,334	21.0	
	特別区債	1,544,000,000	0.8	754,000,000	95.4	790,000,000	0.3	790,000,000	皆増	
	その他	14,640,053,340	7.6	1,756,225,894	13.6	12,883,827,446	5.4	1,006,487,467	8.5	
	小計	119,088,926,185	61.4	△ 19,415,886,622	△ 14.0	138,504,812,807	57.7	41,139,302,793	42.3	
合計	193,861,082,116	100.0	△ 46,117,589,586	△ 19.2	239,978,671,702	100.0	55,821,610,509	30.3		

注1 自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、寄附金および諸収入である（14頁、第5表参照）。

注2 依存財源の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金（令和元年度以前は自動車取得税交付金）、地方特例交付金および交通安全対策特別交付金である（14頁、第5表参照）。

- 一方、国等の意思により交付される依存財源は1,190億8,893万円で、前年度(1,385億481万円)に比べ194億1,589万円、14.0%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

国庫支出金△261億5,106万円、△39.0%。

- 歳入合計に占める自主財源の割合は38.6%で、前年度(42.3%)に比べ3.7ポイント低下している。

令和元年度				平成30年度				平成29年度			
決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
		増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
51,272,906,642	27.8	2,706,303,980	5.6	48,566,602,662	28.2	2,054,391,520	4.4	46,512,211,142	27.6	△ 441,441,298	△ 0.9
4,204,506,724	2.3	194,963,012	4.9	4,009,543,712	2.3	5,705,585	0.1	4,003,838,127	2.4	△ 40,024,412	△ 1.0
995,951,766	0.5	67,391,251	7.3	928,560,515	0.5	△ 109,893,713	△ 10.6	1,038,454,228	0.6	120,105,314	13.1
14,893,781,299	8.1	8,752,424,299	142.5	6,141,357,000	3.6	3,177,369,000	107.2	2,963,988,000	1.8	△ 1,599,851,000	△ 35.1
5,187,988,332	2.8	△ 1,013,824,300	△ 16.3	6,201,812,632	3.6	905,345,705	17.1	5,296,466,927	3.1	246,201,577	4.9
10,236,416,416	5.6	2,552,773,710	33.2	7,683,642,706	4.5	△ 406,450,777	△ 5.0	8,090,093,483	4.8	338,793,163	4.4
86,791,551,179	47.1	13,260,031,952	18.0	73,531,519,227	42.7	5,626,467,320	8.3	67,905,051,907	40.3	△ 1,376,216,656	△ 2.0
43,911,270,000	23.8	△ 3,781,003,000	△ 7.9	47,692,273,000	27.7	6,852,349,000	16.8	40,839,924,000	24.2	△ 152,962,000	△ 0.4
26,566,075,979	14.4	1,046,657,360	4.1	25,519,418,619	14.8	△ 5,618,635,244	△ 18.0	31,138,053,863	18.5	947,620,664	3.1
15,010,824,056	8.2	1,154,508,720	8.3	13,856,315,336	8.1	△ 1,098,145,858	△ 7.3	14,954,461,194	8.9	1,409,559,690	10.4
0	0.0	0	-	0	0.0	△ 415,600,000	皆減	415,600,000	0.2	415,600,000	皆増
11,877,339,979	6.4	408,441,979	3.6	11,468,898,000	6.7	△ 1,822,790,000	△ 13.7	13,291,688,000	7.9	1,059,667,999	8.7
97,365,510,014	52.9	△ 1,171,394,941	△ 1.2	98,536,904,955	57.3	△ 2,102,822,102	△ 2.1	100,639,727,057	59.7	3,679,486,353	3.8
184,157,061,193	100.0	12,088,637,011	7.0	172,068,424,182	100.0	3,523,645,218	2.1	168,544,778,964	100.0	2,303,269,697	1.4

(イ) 一般財源と特定財源

- ・ 用途が特定されていない一般財源は1,145億1,062万円で、前年度(1,055億5,475万円)に比べ89億5,587万円、8.5%増加している。
- ・ 一方、用途が特定されている特定財源は793億5,046万円で、前年度(1,344億2,392万円)に比べ550億7,346万円、41.0%減少している。

第15表 一般、特定財源別歳入構造

区 分	令和3年度			令和2年度			
	決算額	構成比		決算額	構成比		
		対歳入 合計	対一般 財源		対歳入 合計	対一般 財源	
	円	%	%	円	%	%	
一 般 財 源	114,510,622,215	59.1	100.0	105,554,752,450	44.0	100.0	
内 訳	特 別 区 税	53,898,089,875	27.8	47.1	52,996,147,004	22.1	50.2
	特 別 区 交 付 金	45,972,479,000	23.7	40.1	39,674,778,000	16.5	37.6
	そ の 他	14,640,053,340	7.6	12.8	12,883,827,446	5.4	12.2
特 定 財 源	79,350,459,901	40.9		134,423,919,252	56.0		
合 計	193,861,082,116	100.0		239,978,671,702	100.0		

- 注1 一般財源内訳の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金(令和元年度以前は自動車取得税交付金)、地方特例交付金および交通安全対策特別交付金である(14頁、第5表参照)。
- 2 特定財源は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、都支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入および特別区債である(14頁、第5表参照)。

- ・ 歳入合計に占める一般財源の割合は59.1%で、前年度（44.0%）に比べ15.1ポイント上昇している。
- ・ 一般財源に占める特別区税の割合は47.1%で、前年度（50.2%）に比べ3.1ポイント低下している。

令和元年度			平成 30 年度			平成 29 年度		
決算額	構成比		決算額	構成比		決算額	構成比	
	対歳入 合計	対一般 財源		対歳入 合計	対一般 財源		対歳入 合計	対一般 財源
円	%	%	円	%	%	円	%	%
107,061,516,621	58.1	100.0	107,727,773,662	62.6	100.0	100,643,823,142	59.7	100.0
51,272,906,642	27.8	47.9	48,566,602,662	28.2	45.1	46,512,211,142	27.6	46.2
43,911,270,000	23.8	41.0	47,692,273,000	27.7	44.3	40,839,924,000	24.2	40.6
11,877,339,979	6.4	11.1	11,468,898,000	6.7	10.6	13,291,688,000	7.9	13.2
77,095,544,572	41.9		64,340,650,520	37.4		67,900,955,822	40.3	
184,157,061,193	100.0		172,068,424,182	100.0		168,544,778,964	100.0	

### (3) 歳 出

- ・ 支出済額は1,868億5,591万円で、前年度（2,363億1,670万円）に比べ494億6,078万円、20.9%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

民生費（特別定額給付金など）△354億4,273万円、△27.4%、総務費（しながわ活力応援給付金など）△94億7,952万円、△23.6%。

第16表 一般会計款別歳出状況

科 目 (款)	令和 3				
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
	円	円	%	円	%
議 会 費	809,812,000	772,211,495	0.4	△ 39,447,378	△ 4.9
総 務 費	32,356,299,000	30,614,868,987	16.4	△ 9,479,522,670	△ 23.6
民 生 費	102,354,550,000	93,786,212,472	50.2	△ 35,442,730,076	△ 27.4
衛 生 費	21,639,138,000	19,160,565,814	10.3	5,192,739,804	37.2
産 業 経 済 費	4,707,160,000	3,570,348,340	1.9	△ 716,304,818	△ 16.7
土 木 費	19,040,775,000	17,432,011,954	9.3	△ 4,330,034,588	△ 19.9
教 育 費	21,517,178,000	20,325,351,505	10.9	△ 4,587,824,757	△ 18.4
公 債 費	1,200,333,000	1,194,342,598	0.6	△ 57,659,504	△ 4.6
予 備 費	454,842,000	0	0.0	0	-
合 計	204,080,087,000	186,855,913,165	100.0	△ 49,460,783,987	△ 20.9



増加額は次のとおりである。

衛生費(予防接種費、しながわ環境未来事業など) 51億9,274万円、37.2%。

- ・ 予算現額に対する執行率は91.6%で、前年度(94.7%)に比べ3.1ポイント低下している。

年 度				令 和 2 年 度			
執行率	翌年度 繰越額	不用額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	支 出 済 額	構 成 比	対前年度 増減率	執行率
%	円	円	円	円	%	%	%
95.4	0	37,600,505	37,600,505	811,658,873	0.3	△ 0.1	95.3
94.6	13,816,000	1,727,614,013	1,741,430,013	40,094,391,657	17.0	80.0	95.9
91.6	970,154,000	7,598,183,528	8,568,337,528	129,228,942,548	54.7	52.3	96.1
88.5	0	2,478,572,186	2,478,572,186	13,967,826,010	5.9	22.7	95.0
75.8	0	1,136,811,660	1,136,811,660	4,286,653,158	1.8	63.6	73.5
91.6	0	1,608,763,046	1,608,763,046	21,762,046,542	9.2	△ 23.4	93.4
94.5	71,550,000	1,120,276,495	1,191,826,495	24,913,176,262	10.5	△ 9.0	92.1
99.5	0	5,990,402	5,990,402	1,252,002,102	0.5	△ 6.3	99.5
0.0	0	454,842,000	454,842,000	0	0.0	-	0.0
91.6	1,055,520,000	16,168,653,835	17,224,173,835	236,316,697,152	100.0	32.0	94.7

## ア 款・項別執行状況

### 議 会 費

- ・ 支出済額は7億7,221万円で、前年度（8億1,166万円）に比べ3,945万円、4.9%減少している。
- ・ 予算現額に対する執行率は95.4%である（32頁、第16表参照）。

### 総 務 費

- ・ 支出済額は306億1,487万円で、前年度（400億9,439万円）に比べ94億7,952万円、23.6%減少している。
- ・ 総務管理費は27億6,431万円、15.7%増加している。  
主な増加額は次のとおりである。  
庁舎整備基金積立金の皆増30億円。  
主な減少額は次のとおりである。  
基金積立金△3億5,192万円。
- ・ 地域振興費は123億403万円、62.8%減少している。  
主な減少額は次のとおりである。  
しながわ活力応援給付金の皆減△133億9,155万円。  
主な増加額は次のとおりである。  
総合区民会館運営費13億2,250万円。
- ・ 戸籍及び住民基本台帳費は8,931万円、7.3%増加している。  
主な増加額は次のとおりである。  
戸籍住民課職員給与費7,794万円、区民斎場運営費2,625万円。  
主な減少額は次のとおりである。  
戸籍届出事務費△1,254万円。
- ・ 選挙費は1億9,402万円、77.6%増加している。  
主な増加額は次のとおりである。  
選挙執行費1億8,128万円。
- ・ 統計調査費は2億1,654万円、73.2%減少している。  
主な減少額は次のとおりである。  
国勢調査の皆減△1億9,410万円、地域活動課統計係職員給与費△4,274万円。  
主な増加額は次のとおりである。  
経済センサス活動調査の皆増2,122万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は94.6%である。

第17表 総務費の項別執行状況

科目(項)	令和3年度							令和2年度
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
総務管理費	20,928,872,000	20,378,378,113	2,764,307,560	15.7	97.4	13,816,000	536,677,887	17,614,070,553
地域振興費	8,103,776,000	7,275,391,228	△ 12,304,028,439	△ 62.8	89.8	0	828,384,772	19,579,419,667
徴税費	1,091,054,588	1,036,991,168	△ 4,757,766	△ 0.5	95.0	0	54,063,420	1,041,748,934
戸籍及び住民基本台帳費	1,504,406,412	1,318,806,168	89,308,897	7.3	87.7	0	185,600,244	1,229,497,271
選挙費	527,681,000	444,007,126	194,022,496	77.6	84.1	0	83,673,874	249,984,630
統計調査費	114,315,000	79,197,294	△ 216,537,509	△ 73.2	69.3	0	35,117,706	295,734,803
監査委員費	86,194,000	82,097,890	△ 1,837,909	△ 2.2	95.2	0	4,096,110	83,935,799
合計	32,356,299,000	30,614,868,987	△ 9,479,522,670	△ 23.6	94.6	13,816,000	1,727,614,013	40,094,391,657

## 民生費

- ・ 支出済額は937億8,621万円で、前年度（1,292億2,894万円）に比べ354億4,273万円、27.4%減少している。
- ・ 社会福祉費は422億748万円、63.3%減少している。  
主な減少額は次のとおりである。  
特別定額給付金の皆減△407億323万円、高齢者福祉施設整備費△9億5,735万円。  
主な増加額は次のとおりである。  
特別養護老人ホーム運営費4億4,866万円。
- ・ 児童福祉費は29億4,697万円、5.9%増加している。  
主な増加額は次のとおりである。  
子育て世帯臨時特別給付金33億5,173万円、区内私立保育園経費17億906万円。  
主な減少額は次のとおりである。  
区内私立保育園開設経費△11億2,896万円、児童相談所移管推進事業△6億3,124万円、保育園改築事業△4億9,786万円。
- ・ 生活保護費は38億1,777万円、30.7%増加している。  
主な増加額は次のとおりである。  
住民税非課税世帯等臨時特別給付金の皆増34億372万円、生活保護費2億3,878万円。  
主な減少額は次のとおりである。  
中国残留邦人等支援事業△1,044万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は91.6%である。

第18表 民生費の項別執行状況

科目(項)	令和3年度						令和2年度	
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額	
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	
社会福祉費	25,434,982,000	24,481,054,552	△42,207,476,486	△63.3	96.2	0	953,927,448	66,688,531,038
児童福祉費	55,937,133,000	53,048,239,393	2,946,973,633	5.9	94.8	20,000,000	2,868,893,607	50,101,265,760
生活保護費	20,982,435,000	16,256,918,527	3,817,772,777	30.7	77.5	950,154,000	3,775,362,473	12,439,145,750
合計	102,354,550,000	93,786,212,472	△35,442,730,076	△27.4	91.6	970,154,000	7,598,183,528	129,228,942,548

## 衛生費

- ・ 支出済額は191億6,057万円で、前年度（139億6,783万円）に比べ51億9,274万円、37.2%増加している。
- ・ 保健衛生費は41億7,472万円、64.6%増加している。  
主な増加額は次のとおりである。  
予防接種事業40億1,026万円、保健予防課職員給与費2億6,831万円。  
主な減少額は次のとおりである。  
医療連携推進費△1億8,628万円。
- ・ 環境費は9億4,176万円、37.5%増加している。  
主な増加額は次のとおりである。  
しながわ環境未来事業7億8,278万円、資源回収9,806万円。  
主な減少額は次のとおりである。  
資源化センター管理運営費△471万円。
- ・ 清掃費は7,627万円、1.5%増加している。  
主な増加額は次のとおりである。  
東京二十三区清掃一部事務組合分担金等8,604万円、収集運搬作業費6,394万円。  
主な減少額は次のとおりである。  
清掃事務所等施設管理事業△4,100万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は88.5%である。

第19表 衛生費の項別執行状況

科目(項)	令和3年度						令和2年度	
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
保健衛生費	12,753,826,000	10,636,516,926	4,174,715,920	64.6	83.4	0	2,117,309,074	6,461,801,006
環境費	3,561,618,000	3,453,940,738	941,756,894	37.5	97.0	0	107,677,262	2,512,183,844
清掃費	5,323,694,000	5,070,108,150	76,266,990	1.5	95.2	0	253,585,850	4,993,841,160
合計	21,639,138,000	19,160,565,814	5,192,739,804	37.2	88.5	0	2,478,572,186	13,967,826,010

## 産業経済費

- 支出済額は35億7,035万円で、前年度（42億8,665万円）に比べ7億1,630万円、16.7%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

中小企業事業資金融資あっせん△5億4,514万円、品川区家賃支援給付金△1億5,537万円、雇用確保支援事業△9,714万円、商店街振興事業△4,139万円、経営相談事業△3,341万円。

主な増加額は次のとおりである。

共通商品券普及促進事業2億918万円、創業支援センター等運営費8,645万円。

- 予算現額に対する執行率は75.8%である。

第20表 産業経済費の項別執行状況

科目(項)	令和3年度						令和2年度	
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
産業経済費	4,707,160,000	3,570,348,340	△716,304,818	△16.7	75.8	0	1,136,811,660	4,286,653,158
合計	4,707,160,000	3,570,348,340	△716,304,818	△16.7	75.8	0	1,136,811,660	4,286,653,158

## 土木費

- 支出済額は174億3,201万円で、前年度（217億6,205万円）に比べ43億3,003万円、19.9%減少している。

- 土木管理費は4,994万円、5.6%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

駅周辺等放置自転車対策事業△3,595万円、地籍調査事業△1,538万円。

主な増加額は次のとおりである。

道路・公園等公有地管理事務812万円。

- 道路橋梁費は9億5,268万円、29.4%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

橋梁改修事業△5億5,587万円、道路バリアフリー事業△1億2,102万円、路面維持管理費△9,619万円、街路灯管理費△5,305万円、道路安全施設費△4,544万円。

主な増加額は次のとおりである。

無電柱化推進事業891万円。

- 河川費は1億5,257万円、4.8%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

排水施設建設事業5億3,797万円。

主な減少額は次のとおりである。

水辺利活用事業△2億1,774万円、下水道管改修事業△1億7,285万円。

- 都市計画費は35億7,074万円、31.4%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

武蔵小山駅周辺地区再開発事業△25億8,376万円、不燃化特区支援事業△12億4,005万円、戸越公園駅周辺地区再開発事業△5億9,026万円。

主な増加額は次のとおりである。

京浜急行線連続立体交差化事業6億501万円、大崎駅周辺地区再開発事業3億6,369万円。

- ・ 建築費は930万円、0.7%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

住宅・建築物耐震化支援事業1億6,137万円、私道整備事業2,282万円、がけ・擁壁安全化支援事業1,251万円。

主な減少額は次のとおりである。

細街路拡幅整備事業△1億8,455万円。

- ・ 住宅費は2,359万円、3.2%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

区民住宅管理費△3,492万円。

主な増加額は次のとおりである。

区営住宅管理費1,013万円。

- ・ 防災費は1億504万円、9.9%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

防災情報配信経費7,191万円、防災行政無線管理費4,183万円、避難所管理費1,898万円。

主な減少額は次のとおりである。

災害時応急物資確保費△5,164万円。

- ・ 予算現額に対する執行率は91.6%である。

第21表 土木費の項別執行状況

科目(項)	令和3年度							令和2年度
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
土木管理費	865,975,000	842,707,681	△ 49,941,224	△ 5.6	97.3	0	23,267,319	892,648,905
道路橋梁費	2,480,067,469	2,291,320,340	△ 952,678,068	△ 29.4	92.4	0	188,747,129	3,243,998,408
河川費	3,424,895,000	3,359,306,628	152,574,377	4.8	98.1	0	65,588,372	3,206,732,251
都市計画費	8,595,417,610	7,788,667,945	△ 3,570,739,518	△ 31.4	90.6	0	806,749,665	11,359,407,463
建築費	1,598,859,270	1,282,105,449	9,300,823	0.7	80.2	0	316,753,821	1,272,804,626
住宅費	764,069,000	705,911,051	△ 23,591,443	△ 3.2	92.4	0	58,157,949	729,502,494
防災費	1,311,491,651	1,161,992,860	105,040,465	9.9	88.6	0	149,498,791	1,056,952,395
合計	19,040,775,000	17,432,011,954	△ 4,330,034,588	△ 19.9	91.6	0	1,608,763,046	21,762,046,542

## 教 育 費

- ・ 支出済額は203億2,535万円で、前年度（249億1,318万円）に比べ45億8,782万円、18.4%減少している。
- ・ 教育総務費は51億2,377万円、53.1%減少している。  
 主な減少額は次のとおりである。  
 義務教育施設整備基金積立金△49億8,791万円、マイスクール運営費△1億9,844万円。  
 主な増加額は次のとおりである。  
 品川図書館運営費5,594万円。
- ・ 学校教育費は5億3,595万円、3.5%増加している。  
 主な増加額は次のとおりである。  
 校舎等整備15億1,733万円、学校ICT活用経費5億4,639万円、学校体育施設整備費3億9,316万円、外壁・屋上改修費の皆増3億157万円。  
 主な減少額は次のとおりである。  
 学校改築推進経費△23億148万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は94.5%である。

第22表 教育費の項別執行状況

科 目 (項)	令 和 3 年 度							令和2年度
	予算現額	支出済額	対 前 年 度		執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
教育総務費	4,845,787,000	4,532,913,441	△ 5,123,772,706	△ 53.1	93.5	0	312,873,559	9,656,686,147
学校教育費	16,671,391,000	15,792,438,064	535,947,949	3.5	94.7	71,550,000	807,402,936	15,256,490,115
合 計	21,517,178,000	20,325,351,505	△ 4,587,824,757	△ 18.4	94.5	71,550,000	1,120,276,495	24,913,176,262



## 公 債 費

- ・ 支出済額は11億9,434万円で、前年度（12億5,200万円）に比べ5,766万円、4.6%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

起債償還元金△4,451万円。

- ・ 予算現額に対する執行率は99.5%である（32頁、第16表参照）。

## 予 備 費

- ・ 予備費による補充は当初予算額5億円に対し4,516万円で、前年度（2億5,408万円）に比べ2億892万円減少している。

- ・ 補充先は総務費（徴税費）、衛生費（保健衛生費）、土木費（住宅費）である。

第23表 予備費による補充状況

科 目 (款)	令 和 3 年 度	増 減 額	令 和 2 年 度
	円	円	円
総 務 費	12,000,000	△ 88,000,000	100,000,000
民 生 費	0	△ 105,520,000	105,520,000
衛 生 費	29,000,000	△ 14,925,310	43,925,310
土 木 費	4,158,000	△ 478,554	4,636,554
合 計	45,158,000	△ 208,923,864	254,081,864

## イ 普通会計における性質別歳出状況

- 各地方公共団体相互の比較をするために国が定めた統一基準による普通会計の歳出状況を見ると、決算額は1,864億5,918万円で、前年度（2,359億329万円）に比べ494億4,411万円、21.0%減少している。

このうち、人件費、扶助費および公債費の合計である義務的経費は792億5,712万円で、前年度（705億6,904万円）に比べ86億8,808万円、12.3%増加している。

- 経常的経費は1,240億1,811万円で、前年度（1,204億3,385万円）に比べ35億8,426万円、3.0%増加している。

第24表 普通会計(決算統計)による性質別歳出状況

区 分	令和3年度			
	決算額	構成比	増減率	歳入経常 一般財源
	千円	%	%	千円
人 件 費	25,137,911	13.5	0.9	22,945,041
うち職員給	16,184,770	8.7	△ 3.4	14,980,430
扶 助 費	52,924,870	28.4	19.2	18,575,539
公 債 費	1,194,342	0.6	△ 4.6	1,194,342
元利償還金	1,194,342	0.6	△ 4.6	1,194,342
一時借入金利息	0	0.0	—	0
小 計 (義務的経費)	79,257,123	42.5	12.3	42,714,922
物 件 費	39,757,911	21.3	15.9	27,750,508
維持補修費	1,203,725	0.6	△ 19.9	1,200,443
補助費等	13,831,594	7.4	△ 79.5	5,866,345
投資・出資金、貸付金	218,237	0.1	△ 8.1	18,709
繰 出 金	12,690,753	6.8	△ 1.6	8,463,181
合 計	146,959,343	78.8	△ 21.5	経常的経費一般財源充当額
うち経常的経費	124,018,108	66.5	3.0	対前年度増減率 4.1%
うち経常的経費以外	22,941,235	12.3	△ 65.6	86,014,108
積 立 金	12,774,774	6.9	△ 15.2	対前年度増減率 22.5%
普通建設事業費	26,725,061	14.3	△ 20.7	※ 28,921,091
災害復旧事業費	0	0.0	—	
失業対策事業費	0	0.0	—	
総 計	186,459,178	100.0	△ 21.0	114,935,199

注1 ※印の数値は、経常的経費以外（積立金、普通建設事業費、災害復旧事業費および失業対策事業費を含む。）のものに充当された経常一般財源およびその比率である。

- ・ 財政構造の弾力性を判断する指標とされる経常収支比率（義務的性格の経常的経費に充当された経常一般財源÷経常一般財源総額）は74.8%で、前年度（77.8%）に比べ3.0ポイント低下している。
- ・ 経常的経費に充当された経常一般財源は860億1,411万円で、前年度（826億4,853万円）に比べ33億6,558万円、4.1%増加している。
- ・ 普通建設事業費など経常的経費以外の経費に充当された経常一般財源は289億2,109万円で、前年度（236億1,544万円）に比べ53億565万円、22.5%増加している。

経常収支比率	令和2年度				
	決算額	構成比	増減率	歳入経常一般財源	経常収支比率
%	千円	%	%	千円	%
20.0	24,920,620	10.6	2.7	22,585,389	21.3
13.0	16,755,290	7.1	3.2	15,348,608	14.4
16.2	44,396,420	18.8	5.6	17,799,059	16.7
1.0	1,252,002	0.5	△ 6.3	1,252,002	1.2
1.0	1,252,002	0.5	△ 6.3	1,252,002	1.2
0.0	0	0.0	—	0	0.0
37.2	70,569,042	29.9	4.3	41,636,450	39.2
24.1	34,312,221	14.5	7.4	25,889,037	24.4
1.0	1,503,676	0.6	0.6	1,311,069	1.2
5.1	67,632,151	28.7	492.2	5,212,435	4.9
0.0	237,563	0.1	△ 20.4	16,774	0.0
7.4	12,890,566	5.5	6.1	8,582,767	8.1
74.8	187,145,219	79.3	49.8	経常的経費一般財源充当額	77.8
	120,433,853	51.1	2.9	対前年度増減率 1.7%	
	66,711,366	28.3	747.1	82,648,532	
※ 25.2	15,063,920	6.4	44.7	対前年度増減率△ 9.4%	※ 22.2
	33,694,151	14.3	△ 22.2	※ 23,615,437	
	0	0.0	—		
	0	0.0	—		
100.0	235,903,290	100.0	32.0	106,263,969	100.0

## ウ 普通会計における目的別、性質別歳出状況

- ・ 普通会計の目的別、性質別歳出状況および財源は第25表のとおりである。
- ・ 人件費は251億3,791万円で、前年度（249億2,062万円）に比べ2億1,729万円、0.9%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

衛生費2億2,300万円、6.6%。

第25表 普通会計(決算統計)による目的別、性質別歳出状況

区 分	令				和			
	人 件 費		対前年度		消 費 的 経 費		対前年	
	決算額	構成比	増減額		決算額	構成比	増減額	
			千円	%				千円
議 会 費	628,867	2.5	△ 27,028	△ 4.1	143,967	0.1	△ 12,027	
総 務 費	5,648,529	22.5	△ 45,456	△ 0.8	19,406,885	14.4	△ 51,172,942	
民 生 費	9,874,817	39.3	27,225	0.3	78,752,758	58.5	9,597,475	
衛 生 費	3,607,974	14.4	223,001	6.6	14,107,911	10.5	4,292,450	
労 働 費	35,609	0.1	718	2.1	316,141	0.2	△ 4,225	
商 工 費	327,572	1.3	1,497	0.5	2,961,813	2.2	△ 827,317	
土 木 費	1,232,843	4.9	22,914	1.9	3,840,685	2.9	△ 161,193	
消 防 費	393,239	1.6	12,705	3.3	693,298	0.5	33,839	
教 育 費	3,388,461	13.5	1,715	0.1	13,178,406	9.8	△ 4,380,713	
災 害 復 旧 費	-	-	-	-	0	0.0	0	
公 債 費	-	-	-	-	1,194,342	0.9	△ 57,660	
合 計	25,137,911	(100.0) 13.5 (100.0)	217,291	0.9	134,596,206	(100.0) 72.2 (100.0)	△ 42,692,313	
一 般 財 源 等	23,069,899	91.8	370,859	1.6	82,843,901	61.5	△ 15,159,401	
特 定 財 源	2,068,012	8.2	△ 153,568	△ 6.9	51,752,305	38.5	△ 27,532,912	
内 訳	国庫支出金	655,091	2.6	△ 14,134	△ 2.1	33,968,853	25.2	△ 28,962,027
	都支出金	1,030,420	4.1	△ 137,918	△ 11.8	11,829,528	8.8	535,746
	繰入金	0	0.0	0	-	1,001,026	0.7	400,141
	特別区債	0	0.0	0	-	0	0.0	0
	その他	382,501	1.5	△ 1,516	△ 0.4	4,952,898	3.7	493,228

・ 消費的経費は1,345億9,621万円で、前年度（1,772億8,852万円）に比べ426億9,231万円、24.1%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

総務費（特別定額給付金など）△511億7,294万円、△72.5%、教育費（義務教育施設整備基金積立金など）△43億8,071万円、△24.9%。

主な増加額は次のとおりである。

民生費（子育て世帯臨時特別給付金など）95億9,748万円、13.9%、衛生費（予防接種事業など）42億9,245万円、43.7%。

・ 投資的経費は267億2,506万円で、前年度（336億9,415万円）に比べ69億6,909万円、20.7%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

民生費（高齢者福祉施設整備費など）△45億749万円、△62.4%、土木費（武蔵小山駅周辺地区再開発事業など）△44億2,146万円、△31.4%。

主な増加額は次のとおりである。

総務費（総合区民会館運営費など）13億2,260万円、206.1%。

3 年 度									令和 2 年 度								
度	投資的経費				計				人件費		消費的経費		投資的経費		計		
	増減率	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
				増減額	増減率			増減額	増減率								
%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
△ 7.7	0	0.0	0	0.0	772,834	0.4	△ 39,055	△ 4.8	655,895	2.6	155,994	0.1	0	0.0	811,889	0.3	
△ 72.5	1,964,358	7.4	1,322,595	206.1	27,019,772	14.5	△ 49,895,803	△ 64.9	5,693,985	22.8	70,579,827	39.8	641,763	1.9	76,915,575	32.6	
13.9	2,718,664	10.2	△ 4,507,485	△ 62.4	91,346,239	49.0	5,117,215	5.9	9,847,592	39.5	69,155,283	39.0	7,226,149	21.4	86,229,024	36.6	
43.7	1,922,512	7.2	589,156	44.2	19,638,397	10.5	5,104,607	35.1	3,384,973	13.6	9,815,461	5.5	1,333,356	4.0	14,533,790	6.2	
△ 1.3	4,240	0.0	△ 21,330	△ 83.4	355,990	0.2	△ 24,837	△ 6.5	34,891	0.1	320,366	0.2	25,570	0.1	380,827	0.2	
△ 21.8	201,326	0.8	66,194	49.0	3,490,711	1.9	△ 759,626	△ 17.9	326,075	1.3	3,789,130	2.1	135,132	0.4	4,250,337	1.8	
△ 4.0	9,644,848	36.1	△ 4,421,461	△ 31.4	14,718,376	7.9	△ 4,559,740	△ 23.7	1,209,929	4.9	4,001,878	2.3	14,066,309	41.7	19,278,116	8.2	
5.1	1,289,924	4.8	373,944	40.8	2,376,461	1.3	420,488	21.5	380,534	1.5	659,459	0.4	915,980	2.7	1,955,973	0.8	
△ 24.9	8,979,189	33.6	△ 370,703	△ 4.0	25,546,056	13.7	△ 4,749,701	△ 15.7	3,386,746	13.6	17,559,119	9.9	9,349,892	27.7	30,295,757	12.8	
-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	-	-	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
△ 4.6	-	-	-	-	1,194,342	0.6	△ 57,660	△ 4.6	-	-	1,252,002	0.7	-	-	1,252,002	0.5	
△ 24.1	26,725,061	(100.0) 14.3 (100.0)	△ 6,969,090	△ 20.7	186,459,178	(100.0) 100.0 (100.0)	△ 49,444,112	△ 21.0	24,920,620	(100.0) 10.6 (100.0)	177,288,519	(100.0) 75.2 (100.0)	33,694,151	(100.0) 14.3 (100.0)	235,903,290	(100.0) 100.0 (100.0)	
△ 15.5	15,093,491	56.5	3,559,211	30.9	121,007,291	64.9	△ 11,229,331	△ 8.5	22,699,040	91.1	98,003,302	55.3	11,534,280	34.2	132,236,622	56.1	
△ 34.7	11,631,570	43.5	△ 10,528,301	△ 47.5	65,451,887	35.1	△ 38,214,781	△ 36.9	2,221,580	8.9	79,285,217	44.7	22,159,871	65.8	103,666,668	43.9	
△ 46.0	2,512,701	9.4	△ 758,108	△ 23.2	37,136,645	19.9	△ 29,734,269	△ 44.5	669,225	2.7	62,930,880	35.5	3,270,809	9.7	66,870,914	28.3	
4.7	1,943,138	7.3	△ 1,443,889	△ 42.6	14,803,086	7.9	△ 1,046,061	△ 6.6	1,168,338	4.7	11,293,782	6.4	3,387,027	10.1	15,849,147	6.7	
66.6	2,500,000	9.4	△ 9,400,000	△ 79.0	3,501,026	1.9	△ 8,999,859	△ 72.0	0	0.0	600,885	0.3	11,900,000	35.3	12,500,885	5.3	
-	1,544,000	5.8	754,000	95.4	1,544,000	0.8	754,000	95.4	0	0.0	0	0.0	790,000	2.3	790,000	0.3	
11.1	3,131,731	11.7	319,696	11.4	8,467,130	4.5	811,408	10.6	384,017	1.5	4,459,670	2.5	2,812,035	8.3	7,655,722	3.2	

工 事務事業の執行状況

- ・ 当初予算額と補正予算額の合計額と決算額に30%以上相違のある事務事業は第26表のとおりである(当初予算額と補正予算額の合計額が100万円以上のものに限る。)

第26表 予算額と決算額に30%以上相違のある事務事業

款 項	事 務 事 業	当初予算額 補正予算額 (合計額) A 円	予備費補充 予算流用 事業間流用 B 円	予算現額 C = A + B 円	決 算 額 D 円	執 行 率	
						対 当 初 ・ 補 正 予 算 額 D/A %	対 予 算 現 額 D/C %
総 務 費							
	総務管理費						
	全庁共通プロジェクト推進経費	50,000,000	0	50,000,000	26,746,533	53.5	53.5
	広聴経費	1,460,000	0	1,460,000	538,242	36.9	36.9
	企業・大学等との連携促進	2,364,000	△ 200,000	2,164,000	989,721	41.9	45.7
	危機管理経費	47,871,000	0	47,871,000	21,253,717	44.4	44.4
	新年賀詞交歓会経費	3,646,000	△ 238,000	3,408,000	2,038,908	55.9	59.8
	自治功労者等表彰	8,254,000	0	8,254,000	5,676,224	68.8	68.8
	全国自治体との連携事業	5,398,000	0	5,398,000	2,502,464	46.4	46.4
	職員研修費	26,775,000	0	26,775,000	13,110,911	49.0	49.0
	職員顕彰	5,862,000	0	5,862,000	3,942,351	67.3	67.3
	地域振興費						
	地域活動基盤整備補助	51,000,000	0	51,000,000	31,641,174	62.0	62.0
	区政協力委員会経費	12,521,000	0	12,521,000	8,684,774	69.4	69.4
	地域住民と外国人との交流促進	10,354,000	0	10,354,000	4,791,160	46.3	46.3
	国際友好都市交流事業	101,790,000	0	101,790,000	59,095,455	58.1	58.1
	青少年健全育成事業	29,687,000	0	29,687,000	15,977,063	53.8	53.8
	生活安全協議会経費	2,512,000	0	2,512,000	667,079	26.6	26.6
	生活安全活動費	10,757,000	0	10,757,000	5,680,122	52.8	52.8
	防犯活動団体支援	55,097,000	0	55,097,000	37,054,252	67.3	67.3
	山北町との交流事業	6,054,000	0	6,054,000	3,573,353	59.0	59.0
	障害者の学習活動支援	3,286,000	0	3,286,000	2,172,387	66.1	66.1
	地域スポーツ支援	24,754,000	0	24,754,000	15,667,847	63.3	63.3
	少年少女スポーツ普及事業	13,833,000	0	13,833,000	6,292,585	45.5	45.5
	区民スポーツ大会	23,047,000	0	23,047,000	13,257,988	57.5	57.5
	戸籍及び住民基本台帳費						
	個人番号カード経費	411,440,000	0	411,440,000	241,102,751	58.6	58.6
民 生 費							
	社会福祉費						
	障害者理解・普及啓発事業	18,145,000	0	18,145,000	12,207,163	67.3	67.3
	在宅生活支援事業	50,743,000	0	50,743,000	33,956,150	66.9	66.9
	児童福祉費						
	奨学金貸付事業	16,187,000	0	16,187,000	9,249,916	57.1	57.1
	各種手当事務	53,399,000	24,265,000	77,664,000	77,101,089	144.4	99.3

款 項	事 務 事 業	当初予算額 補正予算額 (合計額) A 円	予備費補充 予算流用 事業間流用 B 円	予算現額 C = A + B 円	決算額 D 円	執 行 率	
						対当初・ 補正予算額 D/A %	対予算現額 D/C %
	女性福祉事業	4,587,000	0	4,587,000	3,153,144	68.7	68.7
	入院助産費	3,863,000	0	3,863,000	2,272,200	58.8	58.8
	区外保育園委託	140,938,000	0	140,938,000	98,211,879	69.7	69.7
	生活保護費						
	生活困窮者自立支援事業	690,468,000	0	690,468,000	475,705,217	68.9	68.9
	中国残留邦人等支援事業	80,751,000	364,000	81,115,000	56,380,193	69.8	69.5
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	6,339,193,000	0	6,339,193,000	3,403,721,438	53.7	53.7
衛 生 費							
	保健衛生費						
	保健衛生助成金	63,419,000	0	63,419,000	34,377,077	54.2	54.2
	公害保健福祉事業	1,234,000	0	1,234,000	861,200	69.8	69.8
	衛生統計調査費	1,261,000	47,430	1,308,430	438,372	34.8	33.5
	猫の不妊・去勢手術費助成	7,593,000	0	7,593,000	5,302,517	69.8	69.8
	環境衛生	1,633,000	△ 276,430	1,356,570	1,022,217	62.6	75.4
	医薬衛生	3,104,000	0	3,104,000	2,019,354	65.1	65.1
	環境費						
	省エネルギー対策事業	15,568,000	0	15,568,000	9,303,265	59.8	59.8
	アスベスト対策事業	2,345,000	0	2,345,000	1,553,819	66.3	66.3
	地域エコ活動推進事業	7,249,000	0	7,249,000	4,648,240	64.1	64.1
	清掃費						
	廃棄物減量等推進審議会経費	1,356,000	0	1,356,000	822,438	60.7	60.7
産 業 経 済 費							
	産業経済費						
	伝統的産業の振興	7,996,000	0	7,996,000	5,274,732	66.0	66.0
	中小企業事業資金融資あっせん	1,798,818,000	△ 11,068,200	1,787,749,800	1,232,868,778	68.5	69.0
	経営支援セミナー運営費	2,316,000	0	2,316,000	1,477,464	63.8	63.8
	事業承継支援事業	50,365,000	0	50,365,000	18,698,931	37.1	37.1
	雇用確保支援事業	113,150,000	0	113,150,000	75,787,841	67.0	67.0
	企業活力強化支援事業	7,242,000	0	7,242,000	3,863,148	53.3	53.3
	産学連携推進事業	20,515,000	0	20,515,000	6,387,385	31.1	31.1
	品川ビジネススクラブ助成金	45,634,000	0	45,634,000	26,750,654	58.6	58.6
	空き店舗活用支援事業	1,001,000	0	1,001,000	924	0.1	0.1
	商店街ステップ・アップ支援事業	23,641,000	0	23,641,000	16,131,000	68.2	68.2
	共通商品券普及促進事業	782,784,000	0	782,784,000	547,507,030	69.9	69.9
土 木 費							
	都市計画費						
	区民の自主的なまちづくりへの支援	1,220,000	0	1,220,000	237,500	19.5	19.5
	中高層建築物開発指導	1,809,000	0	1,809,000	610,548	33.8	33.8
	京浜急行線連続立体交差化事業	1,084,713,000	△ 1,790,000	1,082,923,000	683,680,414	63.0	63.1

款 項	事 務 事 業	当初予算額 補正予算額 (合計額) A 円	予備費補充 予算流用 事業間流用 B 円	予算現額 C = A + B 円	決算額 D 円	執 行 率	
						対当初・ 補正予算額 D/A %	対予算現額 D/C %
	公衆便所維持管理費	57,095,000	23,833,775	80,928,775	77,596,867	135.9	95.9
	建築費						
	がけ・擁壁安全化支援事業	32,438,000	0	32,438,000	17,630,976	54.4	54.4
	コンクリートブロック塀等安全化支援事業	23,595,000	0	23,595,000	9,618,294	40.8	40.8
	住宅費						
	親元近居支援事業	6,594,000	△ 4,450,648	2,143,352	2,120,742	32.2	98.9
	住環境整備連携事業	3,154,000	0	3,154,000	2,004,000	63.5	63.5
	マンション管理支援事業	4,041,000	0	4,041,000	1,743,396	43.1	43.1
	空き家等対策事業	24,351,000	0	24,351,000	15,656,312	64.3	64.3
	建築紛争調整事務	1,178,000	0	1,178,000	692,926	58.8	58.8
	防災費						
	感震ブレイカー普及経費	11,195,000	0	11,195,000	6,243,986	55.8	55.8
	防災訓練経費	17,561,000	0	17,561,000	11,012,917	62.7	62.7
	弔慰金・見舞金経費	1,757,000	0	1,757,000	1,062,600	60.5	60.5
教 育 費							
	教育総務費						
	P T A 関係費	28,328,000	△ 11,247,278	17,080,722	15,441,640	54.5	90.4
	クラブ・部活動指導員経費	14,065,000	0	14,065,000	9,488,192	67.5	67.5
	移動教室経費	68,876,000	0	68,876,000	42,353,446	61.5	61.5
	品川区研究学校	3,283,000	0	3,283,000	1,448,312	44.1	44.1
	品川区教育会助成金	2,000,000	0	2,000,000	1,266,632	63.3	63.3
	人権尊重教育推進経費	1,554,000	0	1,554,000	884,344	56.9	56.9
	帰国児童・生徒等支援費	9,777,000	0	9,777,000	5,106,507	52.2	52.2
	連合行事費	16,514,000	△ 7,656,310	8,857,690	6,781,703	41.1	76.6
	特色ある教育活動経費(指導課)	7,304,000	0	7,304,000	4,741,411	64.9	64.9



## オ 特別区債の状況

- ・ 令和3年度末現在における特別区債の状況は、第27表のとおりである。
- ・ 令和3年度末現在残高は111億2,126万円で、前年度(106億3,439万円)に比べ4億8,688万円増加している。

これは、令和3年度発行額の15億4,400万円から償還元金10億5,712万円を差し引いた結果である。

- ・ 令和3年度発行額15億4,400万円の内訳は、学校施設等整備事業(源氏前小学校ほか3校校地購入)および学校施設等整備事業(鮫浜小学校ほか2校学校改築)に充当されたものである。

第27表 特別区債の状況

区 分	発行額	特 別 区 債			年度末現在高	
		償還元金 a	償還利子 b	元利合計 a + b		
	円	円	円	円	円	
平成29年度	415,600,000	1,636,451,171	207,431,849	1,843,883,020	13,523,062,828	
平成30年度	0	1,406,494,529	184,557,317	1,591,051,846	12,116,568,299	
令和元年度	0	1,170,543,099	165,460,391	1,336,003,490	10,946,025,200	
令和2年度	790,000,000	1,101,638,567	150,363,535	1,252,002,102	10,634,386,633	
令和3年度	1,544,000,000	1,057,124,446	137,218,152	1,194,342,598	11,121,262,187	
償還計画	4	7,000,000,000	978,319,379	130,593,958	1,108,913,337	17,142,942,808
	5	—	960,100,694	145,116,694	1,105,217,388	16,182,842,114
	6	—	1,023,486,222	134,786,148	1,158,272,370	15,159,355,892
	7	—	1,119,459,281	121,458,105	1,240,917,386	14,039,896,611
	8	—	1,219,589,457	109,816,302	1,329,405,759	12,820,307,154



### 3 国民健康保険事業会計

#### (1) 決算の概況

- ・ 歳入総額367億2,752万円、歳出総額362億4,816万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は4億7,937万円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源（0円）を差し引いた実質収支も同額の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度（355億1,218万円）に比べ12億1,534万円、3.4%増加し、歳出総額は前年度（345億9,036万円）に比べ16億5,780万円、4.8%増加している。
- ・ 当年度実質収支4億7,937万円から前年度実質収支（9億2,182万円）を差し引いた単年度収支は4億4,246万円の赤字となっている。

第28表 国民健康保険事業会計決算の概況

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率
歳 入 総 額	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
	36,727,524,769	3.4	35,512,183,117	△ 2.8	36,526,054,365	△ 2.1	37,306,270,740	△ 12.6	42,707,501,459	△ 2.3
歳 出 総 額	36,248,159,166	4.8	34,590,362,415	△ 4.0	36,033,848,134	△ 1.9	36,744,724,978	△ 10.5	41,063,797,724	△ 3.0
形 式 収 支	479,365,603	△ 48.0	921,820,702	87.3	492,206,231	△ 12.3	561,545,762	△ 65.8	1,643,703,735	18.0
翌年度へ繰り 越すべき財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実 質 収 支	479,365,603	△ 48.0	921,820,702	87.3	492,206,231	△ 12.3	561,545,762	△ 65.8	1,643,703,735	18.0
単年度収支	△ 442,455,099		429,614,471		△ 69,339,531		△ 1,082,157,973		250,789,622	

- ・ 月別の資金収支状況は第29表のとおりである。

第29表 国民健康保険事業会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
	円	円	円	円	円
令和 3年4月	604,029,814	604,029,814	270,683,128	270,683,128	333,346,686
5月	3,339,308,929	3,943,338,743	2,125,374,614	2,396,057,742	1,547,281,001
6月	2,760,255,547	6,703,594,290	1,935,063,813	4,331,121,555	2,372,472,735
7月	3,552,182,431	10,255,776,721	1,896,005,386	6,227,126,941	4,028,649,780
8月	2,788,144,415	13,043,921,136	3,543,600,803	9,770,727,744	3,273,193,392
9月	2,851,370,421	15,895,291,557	3,471,393,632	13,242,121,376	2,653,170,181
10月	2,751,962,228	18,647,253,785	3,490,472,786	16,732,594,162	1,914,659,623
11月	2,660,986,599	21,308,240,384	3,472,173,877	20,204,768,039	1,103,472,345
12月	2,895,076,374	24,203,316,758	3,628,638,315	23,833,406,354	369,910,404
令和 4年1月	4,262,201,774	28,465,518,532	3,551,386,429	27,384,792,783	1,080,725,749
2月	2,624,358,477	31,089,877,009	3,496,808,028	30,881,600,811	208,276,198
3月	3,154,525,951	34,244,402,960	3,668,997,477	34,550,598,288	△ 306,195,328
4月	2,594,267,214	36,838,670,174	1,912,719,837	36,463,318,125	375,352,049
5月	△ 111,145,405	36,727,524,769	△ 215,158,959	36,248,159,166	479,365,603

## (2) 歳 入

- ・ 調定額381億4,276万円、収入済額367億2,752万円で、調定額に対する収入率96.3%は前年度(96.0%)に比べ0.3ポイント上昇している。
- ・ 収入未済率は2.9%で、前年度(3.3%)に比べ0.4ポイント低下している。
- ・ 予算現額、調定額、収入済額および不納欠損額は、前年度に比べそれぞれ4.4%、3.1%、3.4%、22.1%増加し、収入未済額は9.8%減少している。

第30表 国民健康保険事業会計歳入状況

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率
予 算 現 額	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
予 算 現 額	37,342,216,000	4.4	35,777,347,000	△ 3.0	36,889,529,000	△ 3.0	38,040,875,000	△ 10.5	42,489,424,000	△ 4.6
調 定 額	38,142,761,698	3.1	36,984,888,211	△ 2.5	37,942,980,427	△ 1.9	38,665,785,264	△ 12.3	44,068,697,160	△ 3.2
収 入 済 額	36,727,524,769	3.4	35,512,183,117	△ 2.8	36,526,054,365	△ 2.1	37,306,270,740	△ 12.6	42,707,501,459	△ 2.3
不 納 欠 損 額	340,940,253	22.1	279,232,760	43.2	194,984,483	△ 13.3	224,985,546	△ 14.5	263,142,094	△ 29.0
収 入 未 済 額	1,091,622,285	△ 9.8	1,209,969,071	△ 1.8	1,232,769,661	7.1	1,151,231,701	2.9	1,118,605,208	△ 22.0
予 算 現 額 対 する 収 入 率	%		%		%		%		%	
予 算 現 額 対 する 収 入 率	98.4		99.3		99.0		98.1		100.5	
調 定 額 対 する	収 入 率	96.3	96.0	96.3	96.5	96.9				
	予 算 積 算 率	97.9	96.7	97.2	98.4	96.4				
	収 入 未 済 率	2.9	3.3	3.2	3.0	2.5				

注1 令和3年度の収入済額は、保険料の還付未済額17,325,609円を含む。

## ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は367億2,752万円で、前年度(355億1,218万円)に比べ12億1,534万円、3.4%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

都支出金16億8,569万円、7.7%、繰越金4億2,961万円、87.3%、国民健康保険料2,265万円、0.2%。

主な減少額は次のとおりである。

繰入金△6億8,735万円、△19.7%、国庫支出金△2億3,942万円、△77.5%。

第31表 国民健康保険事業会計款別歳入状況

科 目 (款)	令 和 3					対前 増減額
	予算現額	対調定予算 積算率	調定額	収入済額	構成比	
	円	%	円	円	%	円
国民健康保険料	9,315,625,000	86.7	10,740,911,979	9,361,494,751	25.5	22,646,309
使用料及び手数料	120,000	100.0	120,000	120,000	0.0	△ 2,400
国庫支出金	75,080,000	107.9	69,615,000	69,615,000	0.2	△ 239,416,000
都支出金	23,929,044,000	101.9	23,472,572,015	23,472,572,015	63.9	1,685,690,469
繰入金	3,027,564,000	107.8	2,809,733,729	2,809,733,729	7.7	△ 687,351,983
繰越金	921,820,000	100.0	921,820,702	921,820,702	2.5	429,614,471
諸収入	72,963,000	57.0	127,988,273	92,168,572	0.3	4,160,786
合 計	37,342,216,000	97.9	38,142,761,698	36,727,524,769	100.0	1,215,341,652

年 度							令 和 2 年 度										
年度 増減率	予 算 現 額 と 収入済額との比較	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入 未済率	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度 増減率	予 算 現 額 と 収入済額との比較	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入 未済率
%	円	%	%	円	円	%	円	円	円	%	%	円	%	%	円	円	%
0.2	45,869,751	100.5	87.2	335,964,300	1,060,778,537	9.9	8,884,285,000	10,772,724,567	9,338,848,442	26.3	△ 2.6	454,563,442	105.1	86.7	274,227,288	1,176,145,574	10.9
△ 2.0	0	100.0	100.0	0	0	0.0	135,000	122,400	122,400	0.0	5.7	△ 12,600	90.7	100.0	0	0	0.0
△ 77.5	△ 5,465,000	92.7	100.0	0	0	0.0	318,163,000	309,031,000	309,031,000	0.9	869.8	△ 9,132,000	97.1	100.0	0	0	0.0
7.7	△ 456,471,985	98.1	100.0	0	0	0.0	22,496,632,000	21,786,881,546	21,786,881,546	61.4	△ 4.7	△ 709,750,454	96.8	100.0	0	0	0.0
△ 19.7	△ 217,830,271	92.8	100.0	0	0	0.0	3,497,086,000	3,497,085,712	3,497,085,712	9.8	1.9	△ 288	100.0	100.0	0	0	0.0
87.3	702	100.0	100.0	0	0	0.0	492,206,000	492,206,231	492,206,231	1.4	△ 12.3	231	100.0	100.0	0	0	0.0
4.7	19,205,572	126.3	72.0	4,975,953	30,843,748	24.1	88,840,000	126,836,755	88,007,786	0.2	65.8	△ 832,214	99.1	69.4	5,005,472	33,823,497	26.7
3.4	△ 614,691,231	98.4	96.3	340,940,253	1,091,622,285	2.9	35,777,347,000	36,984,888,211	35,512,183,117	100.0	△ 2.8	△ 265,163,883	99.3	96.0	279,232,760	1,209,969,071	3.3

イ 国民健康保険料

- ・ 歳入状況は第32表のとおりである。
- ・ 収入済額から還付未済額を差し引いた収納額は、現年分89億3,231万円、滞納繰越分4億1,186万円である。
- ・ 対調定収納率の現年分は93.0%で前年度（93.2%）に比べ0.2ポイント低下し、滞納繰越分は36.4%で前年度（32.0%）に比べ4.4ポイント上昇している。

第32表 国民健康保険料の歳入状況

区 分		調 定 額	収 納 状 況						
			収入済額 a	対調定 収入率	還付未済額 b	収 納 額 c = a - b	対調定 収納率		
現 年 分	一 般 被保険者 国民健康 保 険 料	医療給付費分 (普通徴収分)	6,280,784,232 (6,276,244,970)	5,855,849,771	93.2	9,120,571	5,846,729,200	93.1 (93.2)	
		医療給付費分 (特別徴収分)	185,795,230 (185,795,230)	186,571,970	100.4	776,740	185,795,230	100.0 (100.0)	
		後期高齢者支援金分 (普通徴収分)	2,087,076,435 (2,085,534,685)	1,932,508,934	92.6	3,110,983	1,929,397,951	92.4 (92.5)	
		後期高齢者支援金分 (特別徴収分)	62,976,633 (62,976,633)	62,976,633	100.0	0	62,976,633	100.0 (100.0)	
		介護納付金分	992,847,110 (991,530,354)	909,040,286	91.6	1,626,653	907,413,633	91.4 (91.5)	
		小 計	9,609,479,640 (9,602,081,872)	8,946,947,594	93.1	14,634,947	8,932,312,647	93.0 (93.0)	
	退 職 被保険者等 国民健康 保 険 料	医療給付費分	0 (0)	0	-	0	0	- (-)	
		後期高齢者 支 援 金 分	0 (0)	0	-	0	0	- (-)	
		介護納付金分	0 (0)	0	-	0	0	- (-)	
	小 計		0 (0)	0	-	0	0	- (-)	
	滞 納 繰 越 分	一 般 被保険者 国民健康 保 険 料	医療給付費分	684,920,686 (684,920,686)	285,782,156	41.7	2,244,713	283,537,443	41.4 (41.4)
			後期高齢者 支 援 金 分	303,715,303 (303,715,303)	88,321,674	29.1	445,949	87,875,725	28.9 (28.9)
			介護納付金分	142,263,015 (142,263,015)	40,439,569	28.4	0	40,439,569	28.4 (28.4)
退 職 被保険者等 国民健康 保 険 料		医療給付費分	382,408 (382,408)	2,444	0.6	0	2,444	0.6 (0.6)	
		後期高齢者 支 援 金 分	84,667 (84,667)	747	0.9	0	747	0.9 (0.9)	
		介護納付金分	66,260 (66,260)	567	0.9	0	567	0.9 (0.9)	
小 計		1,131,432,339 (1,131,432,339)	414,547,157	36.6	2,690,662	411,856,495	36.4 (36.4)		
一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料		10,740,378,644 (10,732,980,876)	9,361,490,993	87.2	17,325,609	9,344,165,384	87.0 (87.1)		
退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料		533,335 (533,335)	3,758	0.7	0	3,758	0.7 (0.7)		
合 計		10,740,911,979 (10,733,514,211)	9,361,494,751	87.2	17,325,609	9,344,169,142	87.0 (87.1)		

注1 収納見込額の基礎となる調定額は、決算における調定額から居所不明者分調定額を除いた（ ）内の数値である。  
 注2 収納見込額は、調定額から居所不明者分調定額を除いたものに収納見込率を乗じたものである。  
 注3 収納見込率は、区における収納目標値。



- ・ 収納見込率に基づく収納見込額と収納額とを比べると、現年分は417万円、滞納繰越分は1,084万円不足しており、合計1,501万円の不足となっている。

収 納 見 込 状 況			不納欠損額	収入未済額	令和2年度	
収 納 見込率	収納見込額 d	収納見込過不足額 c - d			対調定 収納率	収納見込過不足額
%	円	円	円	円	%	円
93.17	5,847,577,439	△ 848,239	4,063,368	429,991,664	93.2 ( 93.3 )	67,351,915
100.00	185,795,230	0	0	0	100.0 ( 100.0 )	0
93.17	1,943,092,666	△ 13,694,715	1,350,697	156,327,787	92.3 ( 92.4 )	22,339,599
100.00	62,976,633	0	0	0	100.0 ( 100.0 )	0
90.47	897,037,511	10,376,122	832,096	84,601,381	91.6 ( 91.7 )	16,298,195
-	0	0	0	0	100.0 ( 100.0 )	769
-	0	0	0	0	100.0 ( 100.0 )	228
-	0	0	0	0	100.0 ( 100.0 )	193
	8,936,479,479	△ 4,166,832	6,246,161	670,920,832	93.1 ( 93.2 )	105,990,899
38.54	263,968,432	19,569,011	228,173,767	173,209,476	35.6 ( 35.7 )	35,220,399
38.54	117,051,878	△ 29,176,153	70,430,761	145,408,817	26.6 ( 26.6 )	△ 26,558,024
29.15	41,469,669	△ 1,030,100	31,098,147	70,725,299	24.1 ( 24.1 )	△ 12,630,496
39.16	149,751	△ 147,307	9,740	370,224	23.3 ( 23.3 )	△ 241,978
39.16	33,156	△ 32,409	2,994	80,926	26.6 ( 26.6 )	△ 57,905
32.93	21,819	△ 21,252	2,730	62,963	28.7 ( 28.7 )	△ 43,291
	422,694,705	△ 10,838,210	329,718,139	389,857,705	32.0 ( 32.0 )	△ 4,311,295
	9,358,969,458	△ 14,804,074	335,948,836	1,060,264,424	86.5 ( 86.6 )	102,021,588
	204,726	△ 200,968	15,464	514,113	29.2 ( 29.2 )	△ 341,984
	9,359,174,184	△ 15,005,042	335,964,300	1,060,778,537	86.5 ( 86.6 )	101,679,604

### (3) 歳 出

・ 支出済額は362億4,816万円で、前年度(345億9,036万円)に比べ16億5,780万円、4.8%増加している。

増加額は次のとおりである。

保険給付費17億9,905万円、8.5%、保健事業費1,982万円、7.7%。

減少額は次のとおりである。

国民健康保険事業費納付金△1億952万円、△0.9%、総務費△3,971万円、△5.5%、諸支出金△1,185万円、△3.7%。

第33表 国民健康保険事業会計款別歳出状況

科 目 (款)	令 和 3 年 度							
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額
				増減額	増減率			
	円	円	%	円	%	%	円	円
総 務 費	747,009,000	681,768,313	1.9	△ 39,709,319	△ 5.5	91.3	0	65,240,687
保 険 給 付 費	23,765,448,000	22,973,852,859	63.4	1,799,050,491	8.5	96.7	0	791,595,141
国民健康保険事業費納付金	12,005,264,000	12,005,262,025	33.1	△ 109,519,106	△ 0.9	100.0	0	1,975
保 健 事 業 費	314,894,000	276,457,289	0.8	19,823,863	7.7	87.8	0	38,436,711
諸 支 出 金	311,107,603	310,818,680	0.9	△ 11,849,178	△ 3.7	99.9	0	288,923
予 備 費	198,493,397	0	0.0	0	-	0.0	0	198,493,397
合 計	37,342,216,000	36,248,159,166	100.0	1,657,796,751	4.8	97.1	0	1,094,056,834

- ・ 予算現額に対する執行率は97.1%で、前年度(96.7%)に比べ0.4ポイント上昇している。

予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	令 和 2 年 度				
	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度		執 行 率
			増 減 額	増 減 率	
円	円	%	円	%	%
65,240,687	721,477,632	2.1	△ 73,475,568	△ 9.2	93.0
791,595,141	21,174,802,368	61.2	△ 1,252,809,657	△ 5.6	95.9
1,975	12,114,781,131	35.0	△ 190,431,078	△ 1.5	100.0
38,436,711	256,633,426	0.7	△ 48,347,843	△ 15.9	82.0
288,923	322,667,858	0.9	121,578,427	60.5	99.9
198,493,397	0	0.0	0	-	0.0
1,094,056,834	34,590,362,415	100.0	△ 1,443,485,719	△ 4.0	96.7

#### 4 後期高齢者医療特別会計

##### (1) 決算の概況

- ・ 歳入総額87億9,827万円、歳出総額86億8,329万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は1億1,498万円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源（0円）を差し引いた実質収支も同額の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度（88億2,918万円）に比べ3,091万円、0.4%、歳出総額は前年度（87億4,648万円）に比べ6,318万円、0.7%減少している。
- ・ 当年度実質収支1億1,498万円から前年度実質収支（8,270万円）を差し引いた単年度収支は3,228万円の黒字となっている。

第34表 後期高齢者医療特別会計決算の概況

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率
歳入総額	8,798,274,617	△ 0.4	8,829,180,819	1.4	8,707,199,791	5.0	8,294,018,858	4.7	7,918,213,916	2.2
歳出総額	8,683,291,333	△ 0.7	8,746,476,055	1.5	8,617,484,215	4.6	8,237,587,769	4.7	7,867,729,177	2.4
形式収支	114,983,284	39.0	82,704,764	△ 7.8	89,715,576	59.0	56,431,089	11.8	50,484,739	△ 13.3
翌年度へ繰り越すべき財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支	114,983,284	39.0	82,704,764	△ 7.8	89,715,576	59.0	56,431,089	11.8	50,484,739	△ 13.3
単年度収支	32,278,520		△ 7,010,812		33,284,487		5,946,350		△ 7,755,188	

- ・ 月別の資金収支状況は第35表のとおりである。

第35表 後期高齢者医療特別会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
	円	円	円	円	円
令和 3年4月	397,894,905	397,894,905	578,002,285	578,002,285	△ 180,107,380
5月	938,455,210	1,336,350,115	462,861,631	1,040,863,916	295,486,199
6月	525,253,846	1,861,603,961	466,614,447	1,507,478,363	354,125,598
7月	738,580,618	2,600,184,579	465,193,165	1,972,671,528	627,513,051
8月	550,574,138	3,150,758,717	490,129,072	2,462,800,600	687,958,117
9月	740,748,562	3,891,507,279	469,450,651	2,932,251,251	959,256,028
10月	632,263,243	4,523,770,522	731,812,575	3,664,063,826	859,706,696
11月	811,594,786	5,335,365,308	833,518,001	4,497,581,827	837,783,481
12月	574,523,050	5,909,888,358	857,816,516	5,355,398,343	554,490,015
令和 4年1月	823,922,812	6,733,811,170	921,511,229	6,276,909,572	456,901,598
2月	588,815,046	7,322,626,216	867,399,582	7,144,309,154	178,317,062
3月	1,200,261,609	8,522,887,825	1,494,607,075	8,638,916,229	△ 116,028,404
4月	235,693,207	8,758,581,032	41,007,315	8,679,923,544	78,657,488
5月	39,693,585	8,798,274,617	3,367,789	8,683,291,333	114,983,284

## (2) 歳 入

- ・ 調定額88億6,837万円、収入済額87億9,827万円で、調定額に対する収入率99.2%は前年度(99.1%)に比べ0.1ポイント上昇している。
- ・ 収入未済率は0.7%で、前年度と同様である。
- ・ 予算現額、調定額、収入済額、不納欠損額および収入未済額は、前年度に比べそれぞれ1.0%、0.5%、0.4%、14.8%、9.0%減少している。

第36表 後期高齢者医療特別会計歳入状況

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度
予 算 現 額	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
予 算 現 額	8,773,184,000	△ 1.0	8,860,976,000	1.3	8,745,246,000	5.2	8,316,471,000	4.8	7,932,403,000	2.4
調 定 額	8,868,372,617	△ 0.5	8,909,740,219	1.4	8,788,585,691	5.1	8,364,966,280	4.8	7,981,248,238	2.1
収 入 済 額	8,798,274,617	△ 0.4	8,829,180,819	1.4	8,707,199,791	5.0	8,294,018,858	4.7	7,918,213,916	2.2
不納欠損額	20,140,400	△ 14.8	23,629,200	136.2	10,005,200	△ 33.5	15,036,822	△ 0.5	15,107,800	△ 9.1
収入未済額	57,727,400	△ 9.0	63,458,000	△ 20.7	80,069,300	23.6	64,805,200	15.6	56,055,722	△ 12.1
予算現額に対する収入率	%		%		%		%		%	
	100.3		99.6		99.6		99.7		99.8	
調定額に対する	収 入 率									
		99.2			99.1				99.2	
	予 算 率								99.4	
		98.9			99.5				99.4	
	収 入 未 済 率									
		0.7			0.7				0.7	
					0.9				0.8	

注1 令和3年度の収入済額は、保険料の還付未済額7,769,800円を含む。



## ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は87億9,827万円で、前年度(88億2,918万円)に比べ3,091万円、0.4%減少している。  
主な減少額は次のとおりである。

繰入金△6,550万円、△1.6%、諸収入△716万円、△3.3%、繰越金△701万円、△7.8%。

増加額は次のとおりである。

後期高齢者医療保険料3,945万円、0.9%、広域連合支出金932万円、22.7%。

第37表 後期高齢者医療特別会計款別歳入状況

科 目 (款)	令 和 3 年 度							
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
					増減額	増減率		
	円	円	円	%	円	%	円	%
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,395,763,000	4,531,217,600	4,461,119,600	50.7	39,453,000	0.9	65,356,600	101.5
使 用 料 及 び 手 数 料	3,000	2,100	2,100	0.0	△ 3,300	△ 61.1	△ 900	70.0
広 域 連 合 支 出 金	62,244,000	50,433,861	50,433,861	0.6	9,320,771	22.7	△ 11,810,139	81.0
繰 入 金	4,012,344,000	3,996,054,000	3,996,054,000	45.4	△ 65,504,000	△ 1.6	△ 16,290,000	99.6
繰 越 金	82,704,000	82,704,764	82,704,764	0.9	△ 7,010,812	△ 7.8	764	100.0
諸 収 入	220,126,000	207,960,292	207,960,292	2.4	△ 7,161,861	△ 3.3	△ 12,165,708	94.5
合 計	8,773,184,000	8,868,372,617	8,798,274,617	100.0	△ 30,906,202	△ 0.4	25,090,617	100.3



令和2年度							
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
				増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%	円	%
4,424,324,000	4,502,226,000	4,421,666,600	50.1	136,206,400	3.2	△ 2,657,400	99.9
3,000	5,400	5,400	0.0	4,500	500.0	2,400	180.0
42,358,000	41,113,090	41,113,090	0.5	26,101,610	173.9	△ 1,244,910	97.1
4,081,558,000	4,061,558,000	4,061,558,000	46.0	△ 63,650,000	△ 1.5	△ 20,000,000	99.5
89,715,000	89,715,576	89,715,576	1.0	33,284,487	59.0	576	100.0
223,018,000	215,122,153	215,122,153	2.4	△ 9,965,969	△ 4.4	△ 7,895,847	96.5
8,860,976,000	8,909,740,219	8,829,180,819	100.0	121,981,028	1.4	△ 31,795,181	99.6

### (3) 歳 出

- ・ 支出済額は86億8,329万円で、前年度(87億4,648万円)に比べ6,318万円、0.7%減少している。  
主な減少額は次のとおりである。  
分担金及び負担金△7,620万円、△0.9%、総務費△423万円、△2.3%。  
増加額は次のとおりである。  
保健事業費1,112万円、5.2%、保険給付費793万円、4.8%。
- ・ 予算現額に対する執行率は99.0%で、前年度(98.7%)に比べ0.3ポイント上昇している。

第38表 後期高齢者医療特別会計款別歳出状況

科 目 (款)	令 和 3 年 度							
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率	翌年度 繰越額	不用額
				増減額	増減率			
	円	円	%	円	%	%	円	円
総 務 費	203,336,000	180,832,337	2.1	△ 4,232,136	△ 2.3	88.9	0	22,503,663
分担金及び負担金	8,105,394,000	8,101,582,383	93.3	△ 76,200,602	△ 0.9	100.0	0	3,811,617
保 健 事 業 費	268,029,000	223,140,813	2.6	11,118,116	5.2	83.3	0	44,888,187
保 険 給 付 費	172,350,000	172,350,000	2.0	7,930,000	4.8	100.0	0	0
諸 支 出 金	7,785,000	5,385,800	0.1	△ 1,800,100	△ 25.1	69.2	0	2,399,200
予 備 費	16,290,000	0	0.0	0	-	0.0	0	16,290,000
合 計	8,773,184,000	8,683,291,333	100.0	△ 63,184,722	△ 0.7	99.0	0	89,892,667

予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	令 和 2 年 度				
	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度		執 行 率
			増 減 額	増 減 率	
円	円	%	円	%	%
22,503,663	185,064,473	2.1	672,500	0.4	93.9
3,811,617	8,177,782,985	93.5	124,026,765	1.5	99.8
44,888,187	212,022,697	2.4	△ 15,252,325	△ 6.7	83.8
0	164,420,000	1.9	17,280,000	11.7	90.9
2,399,200	7,185,900	0.1	2,264,900	46.0	49.9
16,290,000	0	0.0	0	-	0.0
89,892,667	8,746,476,055	100.0	128,991,840	1.5	98.7

## 5 介護保険特別会計

### (1) 決算の概況

- ・ 歳入総額265億8,599万円、歳出総額255億9,572万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は9億9,028万円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源（0円）を差し引いた実質収支も同額の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度（257億347万円）に比べ8億8,253万円、3.4%、歳出総額は前年度（252億6,288万円）に比べ3億3,284万円、1.3%増加している。
- ・ 当年度実質収支9億9,028万円から前年度実質収支（4億4,059万円）を差し引いた単年度収支は5億4,969万円の黒字となっている。

第39表 介護保険特別会計決算の概況

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	対 増 前 減 年 度 率	金 額	対 増 前 減 年 度 率	金 額	対 増 前 減 年 度 率	金 額	対 増 前 減 年 度 率	金 額	対 増 前 減 年 度 率
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
歳入総額	26,585,994,246	3.4	25,703,466,600	2.1	25,162,737,536	0.9	24,936,847,812	0.3	24,868,913,762	7.6
歳出総額	25,595,715,016	1.3	25,262,877,886	0.5	25,128,151,475	1.9	24,670,051,602	0.8	24,472,843,042	6.8
形式収支	990,279,230	124.8	440,588,714	1,173.9	34,586,061	△ 87.0	266,796,210	△ 32.6	396,070,720	100.3
翌年度へ繰り 越すべき財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支	990,279,230	124.8	440,588,714	1,173.9	34,586,061	△ 87.0	266,796,210	△ 32.6	396,070,720	100.3
単年度収支	549,690,516		406,002,653		△ 232,210,149		△ 129,274,510		198,325,143	

- ・ 月別の資金収支状況は第40表のとおりである。

第40表 介護保険特別会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
	円	円	円	円	円
令和 3年4月	88,111,696	88,111,696	319,540,272	319,540,272	△ 231,428,576
5月	3,278,939,287	3,367,050,983	2,144,126,156	2,463,666,428	903,384,555
6月	1,691,245,610	5,058,296,593	2,114,717,880	4,578,384,308	479,912,285
7月	3,141,316,582	8,199,613,175	2,091,892,672	6,670,276,980	1,529,336,195
8月	1,706,976,938	9,906,590,113	2,064,409,762	8,734,686,742	1,171,903,371
9月	2,546,651,302	12,453,241,415	2,095,401,484	10,830,088,226	1,623,153,189
10月	1,669,169,326	14,122,410,741	2,082,449,265	12,912,537,491	1,209,873,250
11月	2,629,089,631	16,751,500,372	2,165,348,665	15,077,886,156	1,673,614,216
12月	1,694,838,230	18,446,338,602	2,124,453,851	17,202,340,007	1,243,998,595
令和 4年1月	2,545,884,578	20,992,223,180	2,069,299,524	19,271,639,531	1,720,583,649
2月	1,650,787,955	22,643,011,135	2,094,431,129	21,366,070,660	1,276,940,475
3月	3,281,040,067	25,924,051,202	2,133,001,114	23,499,071,774	2,424,979,428
4月	653,043,475	26,577,094,677	2,082,135,629	25,581,207,403	995,887,274
5月	8,899,569	26,585,994,246	14,507,613	25,595,715,016	990,279,230

## (2) 歳 入

- ・ 調定額267億9,368万円、収入済額265億8,599万円で、調定額に対する収入率99.2%は前年度と同様である。
- ・ 収入未済率は0.6%で、前年度(0.7%)に比べ0.1ポイント低下している。
- ・ 予算現額、調定額および収入済額は、前年度に比べそれぞれ3.0%、3.4%、3.4%増加している。
- ・ 不納欠損額および収入未済額は、前年度に比べそれぞれ12.3%、2.5%減少している。

第41表 介護保険特別会計歳入状況

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	対増減率	金 額	対増減率	金 額	対増減率	金 額	対増減率	金 額	対増減率
予 算 現 額	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
予 算 現 額	27,046,774,000	3.0	26,262,211,000	2.5	25,619,774,000	1.4	25,275,759,000	0.7	25,106,128,000	5.1
調 定 額	26,793,680,458	3.4	25,923,750,196	2.0	25,415,904,868	0.8	25,203,347,528	0.2	25,143,203,832	7.5
収 入 済 額	26,585,994,246	3.4	25,703,466,600	2.1	25,162,737,536	0.9	24,936,847,812	0.3	24,868,913,762	7.6
不 納 欠 損 額	51,683,925	△12.3	58,936,315	△22.1	75,633,280	△0.6	76,055,125	0.7	75,490,264	0.3
収 入 未 済 額	167,796,852	△2.5	172,059,110	△8.6	188,152,042	△5.6	199,306,051	△4.8	209,270,751	△2.4
予 算 現 額 対 する 収 入 率	98.3		97.9		98.2		98.7		99.1	
調 定 額 対 する	収 入 率	99.2	99.2	99.0	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9
	予 算 積 算 率	100.9	101.3	100.8	100.3	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
	収 入 未 済 率	0.6	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8

注1 令和3年度の収入済額は、保険料の還付未済額 11,794,565円を含む。



## ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は265億8,599万円で、前年度（257億347万円）に比べ8億8,253万円、3.4%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

保険料4億7,371万円、8.8%、繰越金4億600万円、1,173.9%、国庫支出金1億8,450万円、3.2%。

主な減少額は次のとおりである。

都支出金△1億5,723万円、△4.1%、繰入金△1億1,105万円、△2.6%。

### 第42表 介護保険特別会計款別歳入状況

科目(款)	令和3年度							
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
					増減額	増減率		
	円	円	円	%	円	%	円	%
保険料	5,933,598,000	6,057,781,248	5,851,395,176	22.0	473,707,175	8.8	△ 82,202,824	98.6
使用料及び手数料	1,000	3,900	3,900	0.0	900	30.0	2,900	390.0
国庫支出金	5,785,859,000	5,864,870,755	5,864,870,755	22.1	184,499,350	3.2	79,011,755	101.4
支払基金交付金	6,901,415,000	6,590,225,879	6,590,225,879	24.8	81,854,017	1.3	△ 311,189,121	95.5
都支出金	3,845,891,000	3,699,593,877	3,699,593,877	13.9	△ 157,234,558	△ 4.1	△ 146,297,123	96.2
財産収入	56,000	56,306	56,306	0.0	△ 104,132	△ 64.9	306	100.5
繰入金	4,120,053,000	4,120,001,000	4,120,001,000	15.5	△ 111,054,000	△ 2.6	△ 52,000	100.0
繰越金	440,588,000	440,588,714	440,588,714	1.7	406,002,653	1,173.9	714	100.0
諸収入	19,313,000	20,558,779	19,258,639	0.1	4,856,241	33.7	△ 54,361	99.7
合計	27,046,774,000	26,793,680,458	26,585,994,246	100.0	882,527,646	3.4	△ 460,779,754	98.3



令和2年度							
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
				増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%	円	%
5,455,715,000	5,596,332,289	5,377,688,001	20.9	△ 95,315,584	△ 1.7	△ 78,026,999	98.6
1,000	3,000	3,000	0.0	△ 2,400	△ 44.4	2,000	300.0
5,694,373,000	5,680,371,405	5,680,371,405	22.1	145,922,740	2.6	△ 14,001,595	99.8
6,732,361,000	6,508,371,862	6,508,371,862	25.3	97,325,197	1.5	△ 223,989,138	96.7
3,967,543,000	3,856,828,435	3,856,828,435	15.0	470,516,033	13.9	△ 110,714,565	97.2
160,000	160,438	160,438	0.0	86,892	118.1	438	100.3
4,362,335,000	4,231,055,000	4,231,055,000	16.5	154,850,320	3.8	△ 131,280,000	97.0
34,586,000	34,586,061	34,586,061	0.1	△ 232,210,149	△ 87.0	61	100.0
15,137,000	16,041,706	14,402,398	0.1	△ 443,985	△ 3.0	△ 734,602	95.1
26,262,211,000	25,923,750,196	25,703,466,600	100.0	540,729,064	2.1	△ 558,744,400	97.9

### (3) 歳 出

- ・ 支出済額は255億9,572万円で、前年度（252億6,288万円）に比べ3億3,284万円、1.3%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

保険給付費1億5,247万円、0.7%、地域支援事業費1億3,866万円、9.6%。

減少額は次のとおりである。

総務費△1,203万円、△2.0%、基金積立金△517万円、△7.6%。

- ・ 予算現額に対する執行率は94.6%で、前年度(96.2%)に比べ1.6ポイント低下している。

第43表 介護保険特別会計款別歳出状況

科 目 (款)	令 和 3 年 度							
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額
				増減額	増減率			
	円	円	%	円	%	%	円	円
総 務 費	692,012,000	602,987,212	2.4	△ 12,032,732	△ 2.0	87.1	0	89,024,788
保 険 給 付 費	24,339,178,000	23,175,547,241	90.5	152,469,439	0.7	95.2	0	1,163,630,759
地 域 支 援 事 業 費	1,765,339,000	1,585,678,247	6.2	138,658,367	9.6	89.8	0	179,660,753
基 金 積 立 金	62,604,000	62,603,909	0.2	△ 5,174,689	△ 7.6	100.0	0	91
諸 支 出 金	169,041,000	168,898,407	0.7	58,916,745	53.6	99.9	0	142,593
予 備 費	18,600,000	0	0.0	0	-	0.0	0	18,600,000
合 計	27,046,774,000	25,595,715,016	100.0	332,837,130	1.3	94.6	0	1,451,058,984

予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	令 和 2 年 度				
	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度		執 行 率
			増 減 額	増 減 率	
円	円	%	円	%	%
89,024,788	615,019,944	2.4	△ 16,038,403	△ 2.5	90.5
1,163,630,759	23,023,077,802	91.1	230,921,293	1.0	97.1
179,660,753	1,447,019,880	5.7	△ 122,650,452	△ 7.8	86.1
91	67,778,598	0.3	34,371,074	102.9	100.0
142,593	109,981,662	0.4	8,122,899	8.0	99.6
18,600,000	0	0.0	0	-	0.0
1,451,058,984	25,262,877,886	100.0	134,726,411	0.5	96.2

## 6 災害復旧特別会計

### (1) 決算の概況

- ・ 歳入総額、歳出総額および形式収支(歳入歳出差引額)はいずれも0円で、翌年度へ繰り越すべき財源(0円)を差し引いた実質収支および単年度収支も同額の0円となっている。

第44表 災害復旧特別会計決算の概況

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度
歳 入 総 額	円 0	% -	円 0	% 皆減	円 10,742,000	% 皆増	円 0	% -	円 0	% -
歳 出 総 額	円 0	% -	円 0	% 皆減	円 10,742,000	% 皆増	円 0	% -	円 0	% -
形 式 収 支	円 0	% -	円 0	% -	円 0	% -	円 0	% -	円 0	% -
翌年度へ繰り越すべき財源	円 0	% -	円 0	% -	円 0	% -	円 0	% -	円 0	% -
実 質 収 支	円 0	% -	円 0	% -	円 0	% -	円 0	% -	円 0	% -
単 年 度 収 支	円 0	% -	円 0	% -	円 0	% -	円 0	% -	円 0	% -

- ・ 月別の資金収支状況は第45表のとおりである。

第45表 災害復旧特別会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
令和 3年4月	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
5月	0	0	0	0	0
6月	0	0	0	0	0
7月	0	0	0	0	0
8月	0	0	0	0	0
9月	0	0	0	0	0
10月	0	0	0	0	0
11月	0	0	0	0	0
12月	0	0	0	0	0
令和 4年1月	0	0	0	0	0
2月	0	0	0	0	0
3月	0	0	0	0	0
4月	0	0	0	0	0
5月	0	0	0	0	0

(2) 歳 入

- ・ 調定額、収入済額はいずれも0円である。

第46表 災害復旧特別会計歳入状況

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度
予 算 現 額	円 1,500,000,000	% 0.0	円 1,500,000,000	% 0.0	円 1,500,000,000	% 0.0	円 1,500,000,000	% 0.0	円 1,500,000,000	% 皆増
調 定 額	0	-	0	皆減	10,742,000	皆増	0	-	0	-
収 入 済 額	0	-	0	皆減	10,742,000	皆増	0	-	0	-
不 納 欠 損 額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
収 入 未 済 額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 0.0		% 0.0		% 0.7		% 0.0		% 0.0	
調定額に対する	収入率	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	予 算 積算率	-	-	-	13,963.9	-	-	-	-	-
	収 入 未済率	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-



ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は0円である。

第47表 災害復旧特別会計款別歳入状況

科目(款)	令和3年度							予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度				
					増減額	増減率			
	円	円	円	%	円	%	円	%	
繰入金	1,500,000,000	0	0	-	0	-	△ 1,500,000,000	0.0	
都支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	1,500,000,000	0	0	-	0	-	△ 1,500,000,000	0.0	



令和2年度							
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
				増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%	円	%
1,500,000,000	0	0	-	△ 5,384,000	皆減	△ 1,500,000,000	0.0
-	-	-	-	△ 5,358,000	皆減	-	-
1,500,000,000	0	0	-	△ 10,742,000	皆減	△ 1,500,000,000	0.0

### (3) 歳 出

- ・ 支出済額は0円である。

第48表 災害復旧特別会計款別歳出状況

科 目 (款)	令 和 3 年 度							
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率	翌年度 繰越額	不用額
				増減額	増減率			
	円	円	%	円	%	%	円	円
災 害 復 旧 費	1,500,000,000	0	-	0	-	0.0	0	1,500,000,000
合 計	1,500,000,000	0	-	0	-	0.0	0	1,500,000,000

予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	令 和 2 年 度				
	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度		執 行 率
			増 減 額	増 減 率	
円	円	%	円	%	%
1,500,000,000	0	-	△ 10,742,000	皆減	0.0
1,500,000,000	0	-	△ 10,742,000	皆減	0.0

## 7 財 産

区有財産の状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地・建物

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減			令和3年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
土 地	m <sup>2</sup> 1,259,503.05	m <sup>2</sup> 16,379.80	m <sup>2</sup> 9,390.29	m <sup>2</sup> 6,989.51	m <sup>2</sup> 1,266,492.56
行政財産	1,166,235.45	15,928.56	7,623.50	8,305.06	1,174,540.51
普通財産	93,267.60	451.24	1,766.79	△ 1,315.55	91,952.05
建 物	833,252.85	5,176.80	3,752.65	1,424.15	834,677.00
行政財産	799,129.59	5,176.80	2,138.17	3,038.63	802,168.22
普通財産	34,123.26	0.00	1,614.48	△ 1,614.48	32,508.78

増減の主なもの（(行)は行政財産、(普)は普通財産を示す。）

#### 【土地】

##### 《増》

・延山小学校敷地(行、合筆)	3,923.95m <sup>2</sup>
・延山小学校敷地(行、買入)	3,923.95m <sup>2</sup>
・まちづくり事業用地(行、引受)	1,636.27m <sup>2</sup>
・源氏前小学校敷地(行、合筆)	1,193.38m <sup>2</sup>
・源氏前小学校敷地(行、買入)	1,193.38m <sup>2</sup>
・まちづくり事業用地(行、引受)	1,094.00m <sup>2</sup>
・(仮称)旗の台六丁目公園敷地(行、買入)	742.00m <sup>2</sup>
・小山台二丁目区道予定地(行、買入)	515.66m <sup>2</sup>
・マイガーデン西五反田敷地(行、引受)	393.10m <sup>2</sup>
・(仮称)北品川駅前広場事業用地(行、買入)	262.82m <sup>2</sup>

##### 《減》

・延山小学校敷地(行、合筆)	3,923.95m <sup>2</sup>
・ひろまち保育園敷地(行、引継)	1,636.27m <sup>2</sup>
・源氏前小学校敷地(行、合筆)	1,193.38m <sup>2</sup>
・旧まちづくり事業用地(普、引継)	1,094.00m <sup>2</sup>

#### 【建物】

##### 《増》

・環境学習交流施設(エコルとごし)(行、新築)	1,865.83m <sup>2</sup>
・荏原第一地域センター・区民集会所(行、寄付受領)	1,059.76m <sup>2</sup>
・ファミリーユ西品川子ども未来部分室(行、引受)	536.60m <sup>2</sup>
・ファミリーユ西品川介護職員用分室(行、引受)	404.05m <sup>2</sup>

##### 《減》

・旧上大崎三丁目国家公務員宿舎(普、解体)	1,614.48m <sup>2</sup>
・ファミリーユ西品川(行、引継)	1,138.28m <sup>2</sup>
・荏原第一地域センター・区民集会所(行、引継)	874.61m <sup>2</sup>

#### イ 動 産

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減			令和3年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
浮 棧 橋	個 3	個 1	個 0	個 1	個 4

#### ウ 物 権

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減			令和3年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
地 上 権	m <sup>2</sup> 6,546.12	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 6,546.12
地 役 権	107.53	0.00	0.00	0.00	107.53

## 工 無体財産権

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減			令和3年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
特 許 権	1 件	0 件	0 件	0 件	1 件
著 作 権	5	0	0	0	5
商 標 権	20	0	0	0	20

## オ 有価証券

区 分	令和2年度末 現 在 額	令和3年度中増減			令和3年度末 現 在 額
		増	減	差引増減	
株式会社 品川都市整備公社株券	445,550,000 円	0 円	0 円	0 円	445,550,000 円
大崎再開発ビル株式会社株券	4,000,000	0	0	0	4,000,000
株式会社 ケーブルテレビ品川株券	175,000,000	0	0	0	175,000,000
東京臨海高速鉄道株式会社株券	2,200,000,000	0	0	0	2,200,000,000
東京熱供給株式会社株券	15,000,000	0	0	0	15,000,000
株式会社エフエムしながわ株券	12,000,000	0	0	0	12,000,000
合 計	2,851,550,000	0	0	0	2,851,550,000

## カ 出資による権利

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減			令和3年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
公益財団法人 品川文化振興事業団出資金	470,000,000 円	0 円	0 円	0 円	470,000,000 円
公益財団法人 品川区国際友好協会出資金	539,220,000	0	0	0	539,220,000
品川区土地開発公社出資金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
公益財団法人 東京しごと財団出資金	5,000,000	0	0	0	5,000,000
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター出資金	22,000,000	0	0	0	22,000,000
一般財団法人 道路管理センター出資金	2,442,000	0	0	0	2,442,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出資金	15,217,392	0	0	0	15,217,392
公益財団法人 品川区スポーツ協会出資金	300,000,000	0	0	0	300,000,000
地方公共団体金融機構 出 資 金	14,000,000	0	0	0	14,000,000
一般財団法人 品川ビジネスクラブ出資金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
合 計	1,387,879,392	0	0	0	1,387,879,392

## (2) 物 品

区 分		令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減			令和3年度末 現 在 高
			増	減	差引増減	
1台100万円以上	台 数	台 1,367	台 180	台 56	台 124	台 1,491
	金 額	円 3,237,242,519	円 381,276,002	円 104,122,207	円 277,153,795	円 3,514,396,314

## (3) 債 権

区 分		令和2年度末 現 在 額	令和3年度中増減			令和3年度末 現 在 額
			増	減	差引増減	
		円	円	円	円	円
奨 学 金 貸 付 金		81,685,800	5,060,000	29,544,600	△ 24,484,600	57,201,200
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金		17,566,078	0	2,553,426	△ 2,553,426	15,012,652
品 川 介 護 福 祉 専 門 学 校 修 学 資 金 貸 付 金		118,684,800	24,850,000	23,589,400	1,260,600	119,945,400
南 大 井 老 人 保 健 施 設 建 設 費 貸 付 金		452,432,000	0	27,068,000	△ 27,068,000	425,364,000
土 地 開 発 公 社 貸 付 金		3,068,928	1,089,026	3,068,928	△ 1,979,902	1,089,026
東 京 臨 海 高 速 鉄 道 臨 海 副 都 心 線 建 設 資 金 貸 付 金		995,000,000	0	180,000,000	△ 180,000,000	815,000,000
春 光 福 祉 会 貸 付 金		29,899,000	0	3,707,000	△ 3,707,000	26,192,000
西 五 反 田 高 齢 者 施 設 等 建 設 費 貸 付 金		674,845,000	0	63,104,000	△ 63,104,000	611,741,000
株 式 会 社 品 川 都 市 整 備 公 社 貸 付 金 ( 福 祉 の イ ン フ ラ 整 備 )		8,406,000	0	739,000	△ 739,000	7,667,000
高 額 療 養 費 等 貸 付 金		224,327	1,237,976	1,237,976	0	224,327
社 会 福 祉 法 人 こ う ほ う え ん 貸 付 金		85,888,000	0	10,736,000	△ 10,736,000	75,152,000
八 潮 南 特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 等 高 齢 者 福 祉 施 設 設 備 資 金 貸 付 金		98,430,000	0	10,010,000	△ 10,010,000	88,420,000
荏 原 歯 科 医 師 会 貸 付 金		1,800,000	0	900,000	△ 900,000	900,000
合 計		2,567,929,933	32,237,002	356,258,330	△ 324,021,328	2,243,908,605

#### (4) 基金

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減			令和3年度末 現在高
		増	減	差引増減	
用 品 基 金	円 15,000,000	円 0	円 0	円 0	円 15,000,000
公 共 料 金 支 払 基 金	270,000,000	0	0	0	270,000,000
奨 学 金 貸 付 基 金	41,353,300	0	0	0	41,353,300
社 会 福 祉 基 金	270,000,000	50,000,000	0	50,000,000	320,000,000
平 和 基 金	200,000,000	0	0	0	200,000,000
地 球 環 境 基 金	3,000,000,000	0	0	0	3,000,000,000
地 域 振 興 基 金	639,948,649	1,613,972	885,000	728,972	640,677,621
公 共 施 設 整 備 基 金	31,400,205,000	2,646,217,000	5,500,000,000	△ 2,853,783,000	28,546,422,000
財 政 調 整 基 金	16,089,802,000	7,392,925,000	13,000,000,000	△ 5,607,075,000	10,482,727,000
減 債 基 金	9,092,468,000	16,728,000	479,041,000	△ 462,313,000	8,630,155,000
義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	20,035,252,000	5,006,436,000	2,000,000,000	3,006,436,000	23,041,688,000
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	1,473,668,279	62,603,909	150,000,000	△ 87,396,091	1,386,272,188
文 化 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	810,281,000	0	0	0	810,281,000
災 害 復 旧 基 金	1,500,000,000	0	0	0	1,500,000,000
庁 舎 整 備 基 金	-	-	-	-	0
合 計	84,837,978,228	15,176,523,881	21,129,926,000	△ 5,953,402,119	78,884,576,109

## 第5 付帯意見

### 1 総括意見

令和3年度に実施された施策の概況について意見を述べる。

令和3年度の決算状況(執行率)は、一般会計ベースで91.6%と前年度(94.7%)に比べ3.1ポイント低下した。引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止・変更により、当初の計画どおり執行できなかった事業がある一方で、区民生活を支援する事業を始め、新型コロナワクチン接種などの前例のない事業に挑戦するなど、全体としての実績は評価できるものである。

令和3年度は引き続きコロナ禍において、新型コロナウイルス感染拡大防止と地域経済の回復、そして東京2020大会とそのレガシーの継承が重要な課題であった。

新型コロナワクチン接種については、1・2回目接種に加え、3回目接種や小児接種についても迅速に体制を整え、接種率の向上を図った。一方、感染拡大により打撃を受けた区内経済の回復へ向け、感染拡大防止対策経費助成、融資あっせん緊急資金「経営変化対策資金2021」の実施等により、区内中小企業の経済活動を下支えした。また、区のにぎわいに欠かせない商店街への支援としては、プレミアム付き区内共通商品券発行やキャッシュレスポイント還元事業を展開した。

次に、東京2020大会についてである。東京2020大会会場と同様に、区内で実施したオリンピック聖火リレー式典やパブリックビューイングは残念ながら無観客での実施となったが、競技体験等を通じた区民参加型文化イベント「しながわホッケーファンゾーン」をオンライン配信するなど、コロナ禍における交流の方法を創意工夫し、多くの区民にスポーツを「見る・支える」楽しみを広げた。そして、令和4年度においても大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場においてホッケー体験教室が開催されるなど、着実にそのレガシーが継承されている。

さらに、令和3年度に掲げた重要施策について述べる。

まず、重要施策のその1「長期基本計画」における「4つの視点と3つの政策分野」からの検討であり、その視点の第1は、「超長寿社会に対応する視点」である。

はじめに、高齢者福祉についてである。最先端のトレーニングマシンを使用した運動系介護予防事業「カラダ見える化トレーニング」のクラスを拡充した。施設の整備としては、八潮南特別養護老人ホームの増改築に向けた検討を具体化させた。

次に、健康づくりについてである。受動喫煙防止対策として、大崎駅東口コンテナ型喫煙所設置に向け準備を進めた。

また、がん対策として、がんに関する検診・予防・相談など様々な情報を一元化し発信する「品川区がん情報」ホームページを開設するとともに、健康寿命の延伸を図ることを目的とする後期高齢者歯科健康診査において対象年齢を拡大した。

第2の視点は、「多文化・多様な生き方を尊重する視点」である。

まず、人権尊重の啓発である。憲法週間講演会「STOP!インターネット、SNSでの人権侵害」をオンライン配信するなど、学校教育や区の職員・教職員向け研修も含め人権意識啓発に取り組んだ。

多文化共生の啓発としては、区内在住外国人を紹介する番組をケーブルテレビ品川で放映した。また、聴覚障害への理解を深めるため品川区手話言語条例を制定し手話の理解促進を図った。

多様な生き方を認めあう視点の施策としては、性的マイノリティへの理解促進と支援のため、啓発講座や交流事業「みんなのひろば」を開催した。

第3の視点は、「強靱で魅力あるまちを未来につなぐ視点」である。

災害に強いまちづくりを進めるため品川区強靱化計画を策定し、不燃化の促進や治水対策に引き続き取り組むとともに、災害時の早期復旧に資する品川区災害廃棄物処理計画の策定を進めた。



令和4年度からの防災ラジオのデジタル化に向けては、デジタル波による緊急情報発信に連動して自動起動する防災ラジオを導入した。

また、魅力あるまちづくりを具体的に進展させるため品川区まちづくりマスタープランの改定に着手した。

第4の視点は、「先端技術を活用して課題解決と発展を図る視点」である。

まず、教育分野におけるICTの活用である。児童生徒に配備されているタブレット端末がさらに効果的に指導に活用されるよう、各学校へのICT支援員の配置を進めた。行政サービスの分野では、パソコン等で電子書籍が閲覧できる「しながわ電子図書館」サービスを導入するなど、電子化を進めた。

次に、3つの政策分野「地域」「人」「安全」についてである。

まず、「地域」の分野についてである。

区内有数の観光拠点であるしながわ水族館について令和9年度のリニューアルオープンに向けて検討を進めた。大井坂下公園は、区内の小学生のアイデアを取り入れユニバーサルデザインに配慮した公園として改修工事を完了した。また、水辺の魅力を高めるため、東海橋船着場・東品川海上公園船着場の改修や整備を行った。

次に、「人」の分野である。

区民住宅ファミリーユ西品川の空室を活用し、ひきこもり、生活困窮など社会生活上生きづらさを持つ子ども・若者向けに居場所や学習指導の場を提供する施設と、区内介護サービス事業所の外国人技能実習生等向けのシェアハウス住居を整備した。

また、大原児童センターの一角にインクルーシブひろばベルをオープンし、医療的ケア児と保護者が安心して過ごせる環境と地域の仲間づくりの場を創設した。

児童虐待に関しては、虐待のリスク等がみられる家庭の児童を区内児童養護施設で養育する要支援ショートステイ事業を開始した。

区立学校については、就学人口の増加や老朽化等に対応するため、鯉浜小学校、浜川小学校および浜川幼稚園、第四日野小学校の改築を進めた。

さらに、「安全」の分野である。

まちづくりについては、広町地区において大井町駅周辺地域まちづくり方針に基づき都市計画を定める手続きを進めた。また、立会川・勝島地区において都市再生整備計画による(仮称)勝島人道橋等の整備検討を進めた。

住宅確保要配慮者への支援については、住まいを提供した賃貸人等に区より協力金を支払う入居促進事業を開始した。

交通の安全対策としては、りんかい線品川シーサイド駅の鉄道可動式ホーム柵設置工事に対し助成を行った。コミュニティバスについては、西大井駅から大森駅区間において試行運行を開始した。

次に、重要施策のその2「変化に対応する区政運営」からの検討である。

多様な行政課題に対応できる組織づくりの一環として外部人材の登用に向けて採用活動を実施し、職員の働き方改革「しながわ〜く」に関しては保育園の入園選考事務にAIマッチングシステムを導入し、業務の効率化を図った。

そして、新庁舎整備に関しては基本構想の策定・基本計画の検討とともに、新たなワークスタイルの実現に向け、職員向けに研修を行った。

令和3年度の決算審査を通じ、次のとおり意見を述べる。

その1は、ウィズコロナ・アフターコロナ時代の区政運営についてである。

コロナ禍による行動制限は心理的な影響も大きく、企業経営をはじめ、学業やスポーツなど地域のあらゆる活動に暗い影を落とした。感染症の流行状況を見極めつつ、コロナ禍以前と同等、もしくはそれ以上のプラスアルファの活動が行えるよう支援する体制を意識した予算編成に努められたい。

ポートランド市を始めとした姉妹・友好都市とは今もって実地での相互交流が行えない状況ではあるが、地域での国際平和意識の啓発がこれまで以上に重要性を増している中、公益財団法人品川区国際友好協会と協力しながら青少年を中心とした交流を継続してほしい。

一方、テレワーク等の普及により配偶者暴力、いわゆるDVの増加が懸念されている。被害を受けている方が速やかに適切な支援先につながる相談体制の構築と個々のケースに応じた最善の対応をお願いしたい。

その2は、時代の変化に即した新たな事業展開についてである。

まず、町会・自治会の活動支援である。高齢化や経済状況の悪化など課題が山積している中、その活動がまちの安全・発展や地域住民の生きがいにつながるよう、従来の機能に加え、例えば国際化への対応など時代に合った機能を模索できるよう積極的な支援をお願いしたい。

次に、中小企業支援である。区内中小企業の後継者不足は喫緊の課題であり、親族承継のみならず、譲渡側と譲受側のマッチングも視野に入れた施策展開を期待したい。また、新型コロナウイルス感染症対応特別助成は、販路拡大に取り組む事業者に対し多くの実績を上げておりニーズが高いことが窺える。今後も続くことが予測される物価高騰に対応した施策とするなど、身近で使い勝手の良い支援事業として積極的に展開されたい。

さらに、全国自治体との連携事業である。都市・地方間での人の繋がり、災害時の連携協定を始め、イベントでの集客など短期的効果のみならず、人口減少時代においても地方から品川区を目指して人材が集まるなど中長期的効果も見込まれる。今後もより多くの自治体と連携を深めてほしい。

その3は、未来を担う子どもに関する施策についてである。

まず、子育て支援施策についてである。産後ケア事業については、事業評価の分析結果に応じ、よりきめ細かな配慮に基づいた母子サポート事業として磨き上げ、他の施策と併せて妊娠・出産・育児の切れ目のない支援体制をさらに充実されたい。

また、全児童放課後等対策事業すまいるスクールの運営については、児童数の増加によるスペースの不足や利用にあたり配慮の必要な児童の受入れが課題となっている。すまいるスクールが、児童にとって安全で安心な場所であるよう業務量に応じた適切な運営体制をお願いしたい。

次に、しながわ水族館と教育の連携についてである。水族館のリニューアルオープンに当たりソフト面での充実策として、命の尊さを学ぶ教育の場としての積極的な活用を検討されたい。

さらに、令和6年度に開設予定の児童相談所についてである。令和3年度においては都や他区の児童相談所・一時保護所への職員派遣により業務経験の蓄積を図った。全国でも虐待により子どもの命が失われる痛ましいニュースが後を絶たない昨今、職員一丸となって児童相談所業務を支えるという機運醸成を図るとともに、子どもに関する様々な相談に対応できる豊富な経験と研修を積んだ人員を手厚く配置することにより、万全の体制で開設を迎えてほしい。

その4は、区民がやすらぎと愛着を感じられる安全・安心なまちについてである。

まず、公園の防犯カメラについては人の通行量が多い場所を中心に整備を進め、皆が安心して利用できる公園の実現にさらに努めてほしい。災害時消えない街路灯は地震等による停電時の安心につながることから、今後も広域避難場所周辺を中心とした適地での整備を進められたい。

また、コンテナ型喫煙所の設置は、たばこを吸う人にも吸わない人にも快適なまちづくりのために効果的な手法の一つであり、設置場所の確保に当たっては粘り強く交渉に尽力されたい。

さらに、歩きやすさを意識したまちづくりである。水辺の景色に恵まれた品川区の魅力をさらに高めるために、区内各所におけるイルミネーション設置は有効な手法であり、来訪した方が地元の商店や施設も同時に利用するといった相乗効果も期待できる。また、環境学習交流施設エコルとごしは、細川家下屋敷跡に造られた区の歴史を彩る戸越公園内に設置され、予想を大幅に上回る入場者数を記録している。本施設を含めた戸越公園一帯、地域の商店街、東海道といった回遊性を意識したまちづくりを進めることで、自然と歴史を感じられる地域の交流拠点となることを期待する。

次に、一般会計のうち特別区民税収について意見を述べる。

特別区民税の収入済額は504億6,136万円で前年度（497億9,950万円）に比べ6億6,187万円、1.33%上昇している。現年課税分の収入率は99.56%で前年度（99.32%）に比べ0.24ポイント上昇し、滞納繰越分は59.29%で前年度（58.22%）に比べ1.07ポイント上昇している。その結果、全体の収入率は99.12%となり前年度（98.86%）に比べ0.26ポイント上昇している。なお、令和元年度からの全体の収入率は、元年度98.77%、2年度98.86%、3年度99.12%と、主に納付手段の拡充効果により依然高い数値を維持している（表1参照）。

表1 特別区民税の歳入状況

区 分		調定額 A (円)	構成比 (%)	収入済額 B (円)	収入率 B / A (%)	収入未済額 C (円)	収入未済率 C / A (%)
令和3年度	現年課税分	50,354,575,792	98.91	50,132,852,236	99.56	232,193,434	0.46
	滞納繰越分	554,106,900	1.09	328,510,866	59.29	211,179,657	38.11
	合 計	50,908,682,692	100.00	50,461,363,102	99.12	443,373,091	0.87
令和2年度	現年課税分	49,801,736,752	98.86	49,465,357,065	99.32	347,159,773	0.70
	滞納繰越分	573,974,180	1.14	334,140,224	58.22	211,274,663	36.81
	合 計	50,375,710,932	100.00	49,799,497,289	98.86	558,434,436	1.11

次に、特別会計について意見を述べる。

国民健康保険事業会計は、歳入総額は対前年度12億1,534万円増加し、歳出総額も対前年度16億5,780万円増加し、単年度収支において4億4,246万円の赤字（前年度4億2,961万円の黒字）となっている。歳入については、主な歳入項目のうち、繰入金、国庫支出金は、対前年度それぞれ19.7%、77.5%減少したものの、都支出金、繰越金が対前年度それぞれ7.7%、87.3%増加したため、全体として対前年度3.4%の増加となっている。

一方、歳出については、主な歳出項目のうち、国民健康保険事業費納付金、総務費が対前年度それぞれ0.9%、5.5%減少したものの、保険給付費が8.5%増加したため、全体として対前年度4.8%の増加となっている。

令和3年度の保険料の対調定収納率は87.06%で前年度（86.61%）に比べ0.45ポイント上昇している。このうち現年度分は93.02%で前年度（93.15%）に比べ0.13ポイント低下したものの、依然として高い収納率を達成することができた。これは、納付手段の拡充、全期一括振替を導入したことなどの成果といえる。今後も高い収納率を維持できるよう努めてほしい。

後期高齢者医療特別会計は、歳入総額は対前年度3,091万円減少、歳出総額は対前年度6,318万円減少し、単年度収支においては3,228万円の黒字（前年度701万円の赤字）となっている。歳入

については、後期高齢者医療保険料、広域連合支出金が対前年度それぞれ0.9%、22.7%増加しているが、繰入金、諸収入、繰越金が対前年度それぞれ1.6%、3.3%、7.8%減少し、全体として対前年度0.4%の減少となっている。

一方、歳出については、保健事業費が対前年度5.2%増加しているが、支出総額の93.3%を占める分担金及び負担金が対前年度0.9%減少し、全体として0.7%の減少となっている。

令和3年度の保険料の対調定収入率（還付未済額を除く。）は98.28%で前年度（98.07%）に比べ0.21ポイント上昇している。今後も、口座振替の促進等によりさらなる収納率の向上に努められたい。

介護保険特別会計は、歳入総額は対前年度8億8,253万円増加、歳出総額は対前年度3億3,284万円増加し、単年度収支においては5億4,969万円の黒字（前年度4億600万円の黒字）となっている。歳入については、主な歳入項目のうち、都支出金、繰入金が対前年度それぞれ4.1%、2.6%減少しているが、保険料、繰越金、国庫支出金が対前年度それぞれ8.8%、1,173.9%、3.2%増加し、全体として対前年度3.4%の増加となっている。

一方、歳出については、総務費、基金積立金が対前年度それぞれ2.0%、7.6%減少しているが、支出総額の約9割を占める保険給付費が対前年度0.7%増加し、全体として1.3%の増加となっている。

令和3年度の保険料の対調定収入率（還付未済額を除く。）は96.40%で前年度（95.90%）に比べ0.50ポイント上昇している。今後も、口座振替の促進等によりさらなる収納率の向上に努められたい。

以上、令和3年度決算における事業の執行状況についての総括意見を述べた。令和3年度は、特別区税が前年度の530億円を9億円（1.7%）上回る等歳入は堅調に推移したが、区政を取り巻く環境は、引き続きコロナ禍に加え、ロシアのウクライナ侵攻等による原油価格や食糧価格の高騰、急速に進む円安など依然として混迷を極めており、今後も特別区民税や都区財政調整交付金の動向を見据えた慎重な行財政運営が求められる。

区は新たな長期基本計画のもと、令和3年度に総合実施計画の策定作業を完了させた。社会変化に応じ柔軟に軌道修正しつつ総合実施計画を着実に執行することを要望する。

結びに代えて、現在の品川区基本構想が制定された平成20年前後から今日までを振り返りたい。「輝く笑顔 住み続けたいまち しながわ」を目指して、福祉、まちづくり、教育など様々な行政課題に進取果敢に取り組んできた16年間であったといえよう。特に健全な財政基盤の維持・強化には力を注ぎ、不断の行財政改革によりリーマン・ショックや東日本大震災などの度重なる深刻な経済状況下にあっても財政の健全性を堅持してきた。人口に目を向けても、令和元年7月には昭和41年以来となる40万人を超えるなど、先進的な施策が奏功し、区の発展とともに増加してきた。また、区の財政規模については、一般会計当初予算は、平成19年度1,345億円余から令和3年度1,824億円余に増加するなど、複雑・高度化する区民ニーズに的確かつ柔軟に対応するため堅調に拡大してきた。

「一所懸命」とは、鎌倉時代の武士が領主から賜った1か所の土地を命がけで守ろうとすることをいった言葉である。近世になり全力で物事に取り組む意に転じ、一般的には「一生懸命」と表記されるようになった。平成から令和へとつながる今日まで、一生懸命に日々の仕事に向き合い、区民の幸せを最大に、不幸を最小にするべく、小さな区役所から大きな区民サービスを提供する区政を展開してきたことに最大限の敬意を表す。区民が幸せに、豊かに住み続けられる品川を目指す姿勢が継承され、持続可能な品川の未来が紡がれていくことを期待する。

## 2 個別意見

### (1) 主要決算数値および指標について

令和3年度普通会計(決算統計)の決算状況について、主な決算数値および指標は次のとおりである。

歳入総額1,934億6,435万円、歳出総額1,864億5,918万円で、形式収支は70億517万円(対前年度91.3%の増)の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源6,136万円を差し引いた実質収支は69億4,381万円の黒字(対前年度98.1%の増)となっている。また、単年度収支(当年度実質収支－前年度実質収支)は34億3,832万円の黒字、それに財政調整基金積立金を加えた実質単年度収支は90億8,850万円の黒字となっている。

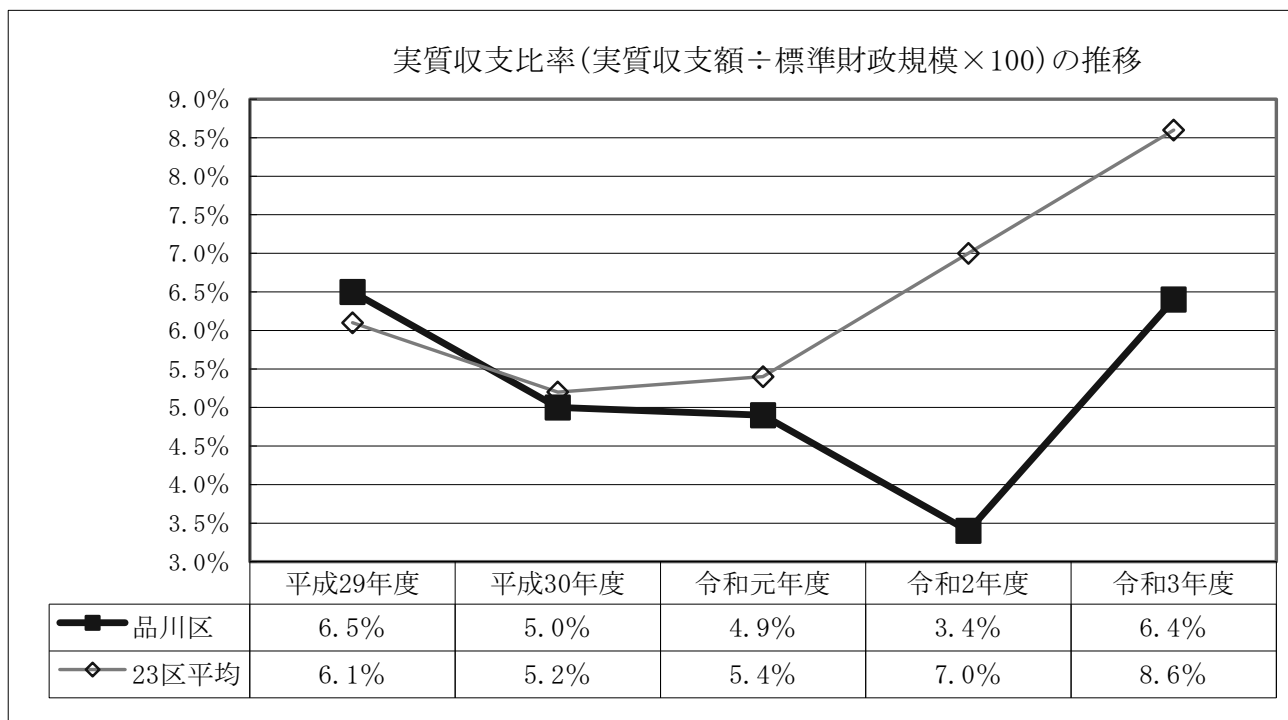
表2 普通会計決算状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
歳入総額 A	193,464,347	239,565,265	△ 46,100,918	△ 19.2
歳出総額 B	186,459,178	235,903,290	△ 49,444,112	△ 21.0
形式収支(A－B) C	7,005,169	3,661,975	3,343,194	91.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	61,363	156,490	△ 95,127	△ 60.8
実質収支(C－D) E	6,943,806	3,505,485	3,438,321	98.1
単年度収支 F	3,438,321	△ 1,569,604	5,007,925	
財政調整基金積立金 G	5,650,180	7,392,925	△ 1,742,745	△ 23.6
繰上償還金 H	0	0	0	－
財政調整基金取崩額 I	0	17,000,000	△ 17,000,000	皆減
実質単年度収支(F+G+H－I) J	9,088,501	△ 11,176,679	20,265,180	
基準財政需要額	98,926,880	93,016,604	5,910,276	6.4
基準財政収入額	54,817,503	54,903,318	△ 85,815	△ 0.2
標準財政規模	107,861,499	102,008,510	5,852,989	5.7

財政運営の状況を判断する指標とされる実質収支比率は6.4%で、前年度(3.4%)に比べ3.0ポイント上昇している。これは、一般財源のうち特別区交付金(普通交付金)の増(約60億円)、地方消費税交付金の増(約10億円)、特別区税の増(約9億円)等により実質収支額が増加したことによるものである(93頁、表2参照)。

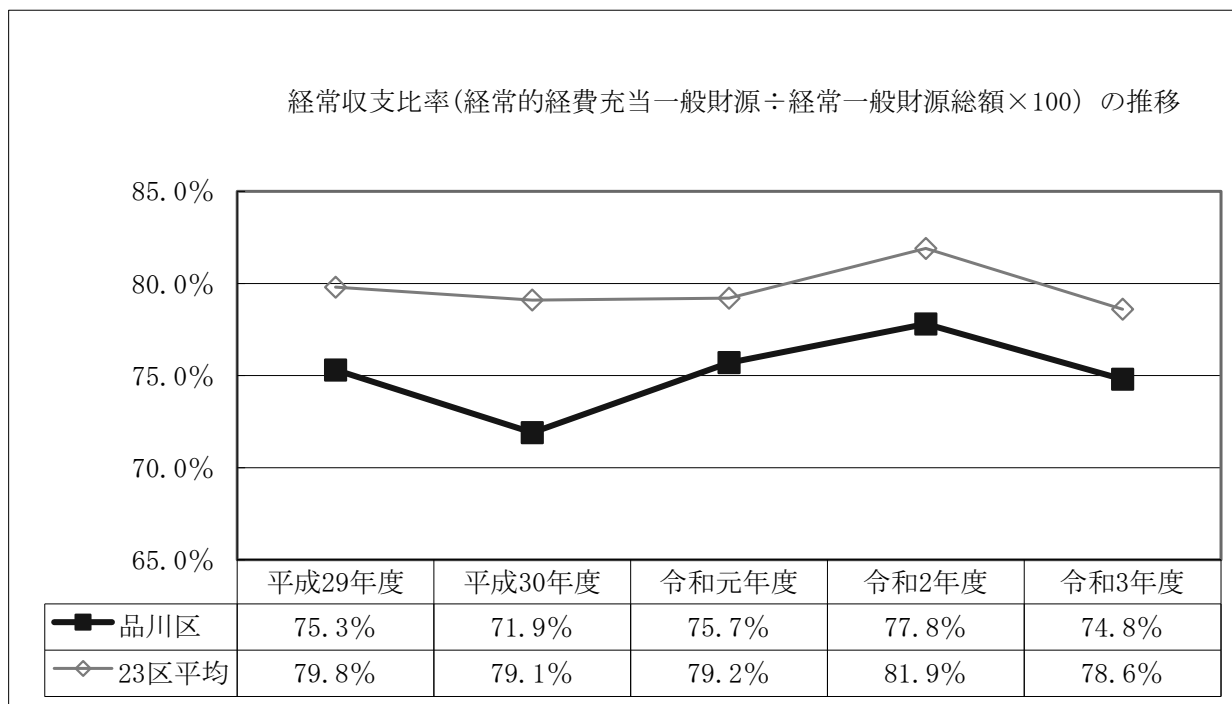
23区の平均値(8.6%、速報値)と比べると2.2ポイント下回っており、一般的に3～5%が望ましい水準とされているが、当該年度の財政規模や経済状況等に影響されるところが大きい。

図1 実質収支比率



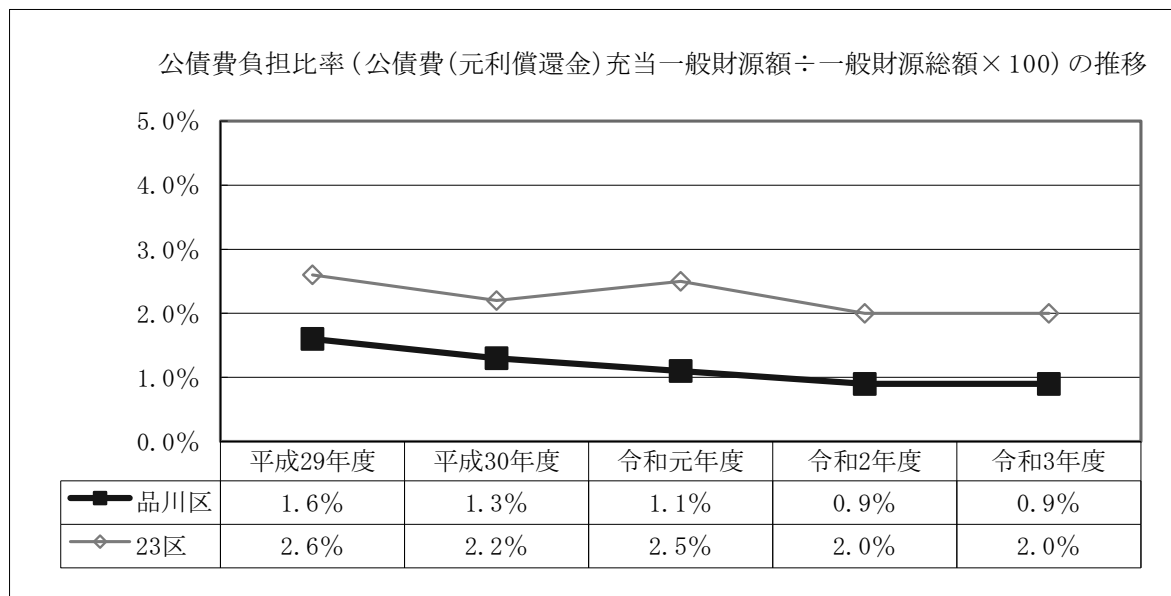
財政構造の弾力性を判断する指標とされる経常収支比率は74.8%で、前年度(77.8%)に比べ3.0ポイント低下している。これは、経常的経費充当一般財源は、物件費の増(約19億円)、扶助費の増(約8億円)、補助費等の増(約7億円)等により約34億円増加し、経常一般財源総額は、特別区交付金(普通交付金)の増(約60億円)、地方消費税交付金の増(約10億円)、特別区税の増(約9億円)、株式等譲渡所得割交付金の増(約4億円)等により約87億円増加したためである。23区の平均値(78.6%、速報値)と比べると3.8ポイント下回っている。

図2 経常収支比率



経常収支比率と同様に、財政構造の弾力性を判断する指標とされる公債費負担比率は0.9%で、前年度と同率である。

図3 公債費負担比率



歳出総額に占める人件費の割合を示す人件費比率は13.5%で、前年度(10.6%)に比べ2.9ポイント上昇している。これは、23区の平均値(13.9%、速報値)と比べると0.4ポイント下回っている。

また、人件費の経常収支比率は20.0%で、前年度(21.3%)に比べ1.3ポイント低下している(図4・97頁、表3参照)。

平成23年度以降マイナスであった自主財源人員(いわゆる財調過員)は、令和3年度はプラスになっている(97頁、表4参照)。

図4 人件費比率

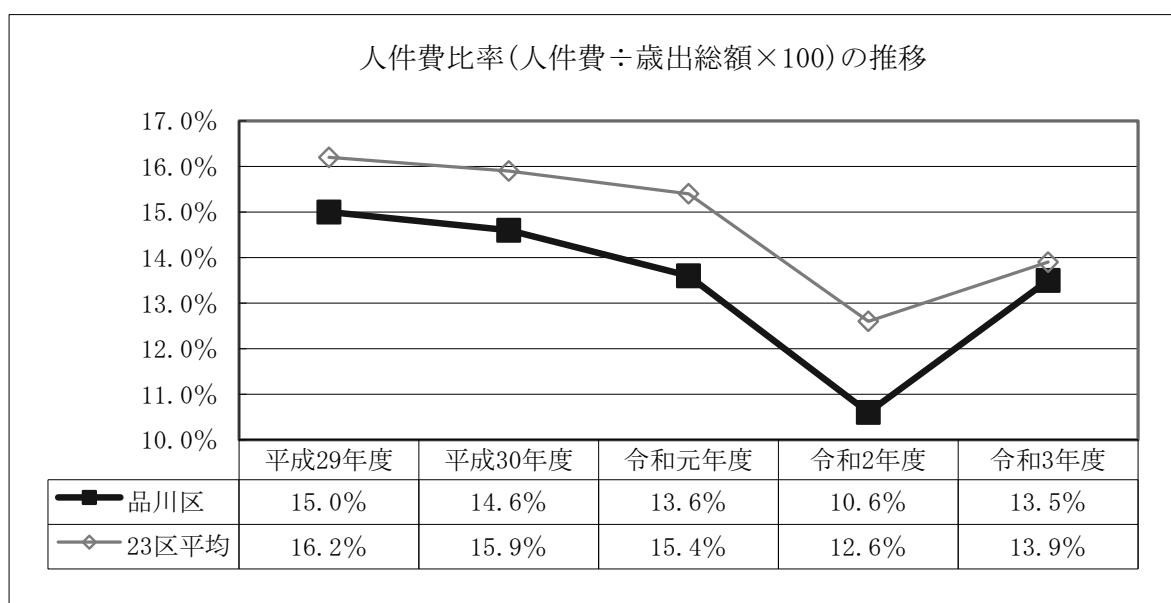




表3 人件費の経常収支比率の推移

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	%	%	%	%	%
品川区	20.0	21.3	20.2	20.2	21.8
23区平均	-	23.3	22.0	22.4	23.1

表4 職員数の状況

各年度10月1日現在

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	人	人	人	人	人
職員数	2,626 (104.7)	2,598 (103.6)	2,565 (102.3)	2,529 (100.8)	2,508 (100.0)
対前年度増減	28	33	36	21	47
財調対象人員	2,606 (101.5)	2,605 (101.5)	2,602 (101.4)	2,578 (100.4)	2,567 (100.0)
自主財源人員	20 (△33.9)	△7 (11.9)	△37 (62.7)	△49 (83.1)	△59 (100.0)

注1 ( ) 内の数値は平成29年度を100とした指数である。

2 職員数=現員-国民健康保険事業分、後期高齢者医療事業分(令和3年度はそれぞれ58人、15人)。

3 職員数は介護保険事業分を含む(令和3年度は20人)。

4 財調対象人員は国民健康保険事業分、後期高齢者医療事業分を除く(令和3年度はそれぞれ42人、8人)。

以上、令和3年度普通会計の決算に見られる主な決算数値および指標は、いずれも適正な水準を維持していると言える。



令和3年度

# 品川区基金運用状況審査意見書



地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、令和 3 年度品川区基金の運用状況を審査した結果について別記のとおり意見を述べる。

令和 4 年 9 月 1 日

品川区監査委員	島 田 幸太郎
同	森 井 じゅん
同	渡 辺 裕 一
同	このの 孝 子

# 記

## 第1 審査対象

- 1 用品基金
  - 2 公共料金支払基金
- (参考)
- 1 奨学金貸付基金
  - 2 社会福祉基金
  - 3 平和基金
  - 4 地球環境基金
  - 5 地域振興基金
  - 6 公共施設整備基金
  - 7 財政調整基金
  - 8 減債基金
  - 9 義務教育施設整備基金
  - 10 介護給付費等準備基金
  - 11 文化スポーツ振興基金
  - 12 災害復旧基金
  - 13 庁舎整備基金

## 第2 審査実施の時期

令和4年7月 1日から  
令和4年8月19日まで

## 第3 審査の方法

各基金が确实かつ効率的に運用されているかなどに主眼をおき実施した。

## 第4 審査の結果

関係帳簿を審査した結果、別表のとおり適正に運用され計数に誤りのないことを確認した。

別表 1

用品基金

保有状況（令和3年度末）			運用状況（令和3年度中）			運用益金
総額 A	内 訳		用品調達額 B	用品払出額	基金 回転数 B/A	払出差益
	現金	在庫額				
円 15,000,000	円 15,000,000	円 0	円 211,869,673	円 212,016,474	回 14.12	円 146,801

注1 払出差益 = (用品払出額 + 在庫額) - (用品調達額 + 前年度末在庫額0)

公共料金支払基金

保有状況（令和3年度末）			運用状況（令和3年度中）			運用益金
総額 A	内 訳		公共料金 支払額 B	収 入 額	基金 回転数 B/A	0
	現金	未収金				
円 270,000,000	円 267,208,373	円 2,791,627	円 1,692,282,543	円 1,691,684,250	回 6.27	

別表 2

区分	基金	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減	
			増	減
基金運用型	用品基金	円 15,000,000	円 0	円 0
	公共料金支払基金	270,000,000	0	0
	合計	285,000,000	0	0

(参考)

区分	基金	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減	
			増	減
基金積立型	奨学金貸付基金	円 41,353,300	円 0	円 0
	社会福祉基金	270,000,000	50,000,000	0
	平和基金	200,000,000	0	0
	地球環境基金	3,000,000,000	0	0
	地域振興基金	639,948,649	1,613,972	885,000
	公共施設整備基金	31,400,205,000	2,646,217,000	5,500,000,000
	財政調整基金	16,089,802,000	7,392,925,000	13,000,000,000
	減債基金	9,092,468,000	16,728,000	479,041,000
	義務教育施設整備基金	20,035,252,000	5,006,436,000	2,000,000,000
	介護給付費等準備基金	1,473,668,279	62,603,909	150,000,000
	文化スポーツ振興基金	810,281,000	0	0
	災害復旧基金	1,500,000,000	0	0
	庁舎整備基金	-	-	-
合計	84,552,978,228	15,176,523,881	21,129,926,000	



令和3年度末 現在高	保有状況			運用益金
	種別	金額	保有内訳	
円 15,000,000	在庫額	円 0		円 146,801
	現金	15,000,000	普通預金 15,000,000	
270,000,000	未収金	2,791,627		0
	現金	267,208,373	普通預金 267,208,373	
285,000,000				146,801

令和3年度末 現在高	保有状況		運用益金
	預金先	保有内訳	
円 41,353,300	金融機関 (1行)	預金 41,353,300	円 831
320,000,000	金融機関 (2行)	預金 320,000,000	0
200,000,000	金融機関 (0行)	政府保証債等 200,000,000	80,000
3,000,000,000	金融機関 (1行)	預金 1,000,000,000 政府保証債等 2,000,000,000	5,030,000
640,677,621	金融機関 (1行)	預金 375,677,621 政府保証債等 265,000,000	151,050
28,546,422,000	金融機関 (4行)	預金 5,259,388,990 国債 5,987,663,010 政府保証債等 17,299,370,000	41,043,681
10,482,727,000	金融機関 (1行)	預金 2,482,727,000 政府保証債等 8,000,000,000	15,335,875
8,630,155,000	金融機関 (2行)	預金 5,030,155,000 政府保証債等 3,600,000,000	13,516,339
23,041,688,000	金融機関 (4行)	預金 8,341,688,000 政府保証債等 14,700,000,000	18,485,993
1,386,272,188	金融機関 (2行)	預金 1,386,272,188	56,306
810,281,000	金融機関 (1行)	預金 810,281,000	0
1,500,000,000	金融機関 (1行)	預金 1,500,000,000	0
0	-	-	0
78,599,576,109			93,700,075

## (参考) 出納整理期間を含む基金の増減高

(単位:円)

	令和2年度末 現在高 令和3年3月31日	令和3年度中増減高			計	令和3年度末 現在高 令和4年3月31日	3年度増減高 (出納整理期間中) 令和4年4月1日～ 令和4年5月31日
			2年度増減高 (出納整理期間中) 令和3年4月1日～ 令和3年5月31日	3年度増減高 令和3年4月1日～ 令和4年3月31日			
社会福祉基金	270,000,000	増	0	50,000,000	50,000,000	320,000,000	0
		減	0	0	0		0
地球環境基金	3,000,000,000	増	0	0	0	3,000,000,000	0
		減	0	0	0		1,000,000,000
地域振興基金	639,948,649	増	1,613,972	0	1,613,972	640,677,621	2,298,564
		減	885,000	0	885,000		1,026,000
公共施設 整備基金	31,400,205,000	増	2,646,217,000	0	2,646,217,000	28,546,422,000	4,040,584,000
		減	500,000,000	5,000,000,000	5,500,000,000		△2,500,000,000
財政調整基金	16,089,802,000	増	7,392,925,000	0	7,392,925,000	10,482,727,000	5,650,180,000
		減	13,000,000,000	0	13,000,000,000		0
減債基金	9,092,468,000	増	16,728,000	0	16,728,000	8,630,155,000	13,183,000
		減	479,041,000	0	479,041,000		0
義務教育施設 整備基金	20,035,252,000	増	5,006,436,000	0	5,006,436,000	23,041,688,000	18,528,000
		減	2,000,000,000	0	2,000,000,000		0
介護給付費等 準備基金	1,473,668,279	増	0	62,603,909	62,603,909	1,386,272,188	0
		減	150,000,000	0	150,000,000		0
庁舎整備基金	—	増	—	—	—	0	3,000,000,000
		減	—	—	—		0
合計	—	増	15,063,919,972	112,603,909	15,176,523,881	—	12,724,773,564
		減	16,129,926,000	5,000,000,000	21,129,926,000		△1,498,974,000

令和3年度

# 品川区財政健全化審査意見書



地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、令和3年度決算に係る健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について別記のとおり意見を述べる。

令和4年9月1日

品川区監査委員 島田 幸太郎

同 森井 じゅん

同 渡辺 裕一

同 この 孝子

## 記

### 第1 審査対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）ならびにその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 第2 審査実施の時期

令和4年7月1日から

令和4年8月19日まで

### 第3 審査の方法

令和3年度決算に基づく健全化判断比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「法」という。）その他関連法令に基づいて算出され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかに主眼をおき実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されているものと認められた。また、いずれの比率も早期健全化基準を下回っており特に指摘すべき事項はない。

以下、順を追って審査の概要を述べる。

## 1 健全化判断比率の状況

法は、自治体の財政状況により①財政が比較的健全な自治体、②早期の財政健全化が必要な自治体(早期健全化団体)、③財政の再生が必要な自治体(財政再生団体)に区分する。

この区分は、(1)実質赤字比率、(2)連結実質赤字比率、(3)実質公債費比率、(4)将来負担比率の各健全化判断比率に応じて決定され、このうち、(1)～(4)の比率のいずれかが早期健全化基準以上になると早期健全化団体となり、(1)～(3)の比率のいずれかが財政再生基準以上になると財政再生団体となる。

品川区における令和3年度の健全化判断比率は第1表のとおりである。

第1表 健全化判断比率の状況

区 分		(1) 実質赤字比率	(2) 連結実質赤字比率	(3) 実質公債費比率	(4) 将来負担比率
品 川 区	比 率	— %	— %	△4.4 %	— %
	(算出比率)	(△6.43) %	(△7.90) %		(△105.8) %
早 期 健 全 化 基 準		11.25 %	16.25 %	25.0 %	350.0 %
財 政 再 生 基 準		20.00 %	30.00 %	35.0 %	

注1 (算出比率)は既定の算出式により計算した実数である。

注2 実質公債費比率は、3カ年平均で算出している。

## 2 各比率の状況

### (1) 実質赤字比率

実質赤字比率(一般会計および災害復旧特別会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率)は、実質収支額が黒字であるため算定されない。算出比率は△6.43%で、早期健全化基準の11.25%を下回っている。

### (2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率(全会計を対象とした連結実質赤字額の標準財政規模に対する比率)は、連結実質収支額が黒字であるため算定されない。算出比率は△7.90%で、早期健全化基準の16.25%を下回っている。

### (3) 実質公債費比率

実質公債費比率(地方債に係る元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率)は△4.4%で、早期健全化基準の25.0%を下回っている。

### (4) 将来負担比率

将来負担比率(将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率)は、充当可能財源等の額が将来負担額を上回るため算定されない。算出比率は△105.8%で、早期健全化基準の350.0%を下回っている。

